

平成29年度
豊橋市行財政改革プラン2016
取組状況報告書

平成30年9月
豊 橋 市

この報告書は豊橋市行財政改革プラン2016の進捗状況や
達成度について、年度ごとにとりまとめ、公表するものです。

目次

1	豊橋市行財政改革プラン2016の概要	P. 1
2	プラン2016における重点目標の達成状況	P. 2
3	プラン2016の進捗管理	P. 4
4	施策別評価結果表	
	・基本方針1	P.14
	・基本方針2	P.27
	・基本方針3	P.40
■	資 料	
◇	取組評価結果一覧	
◇	豊橋市行財政改革プラン外部検証委員会委員名簿	

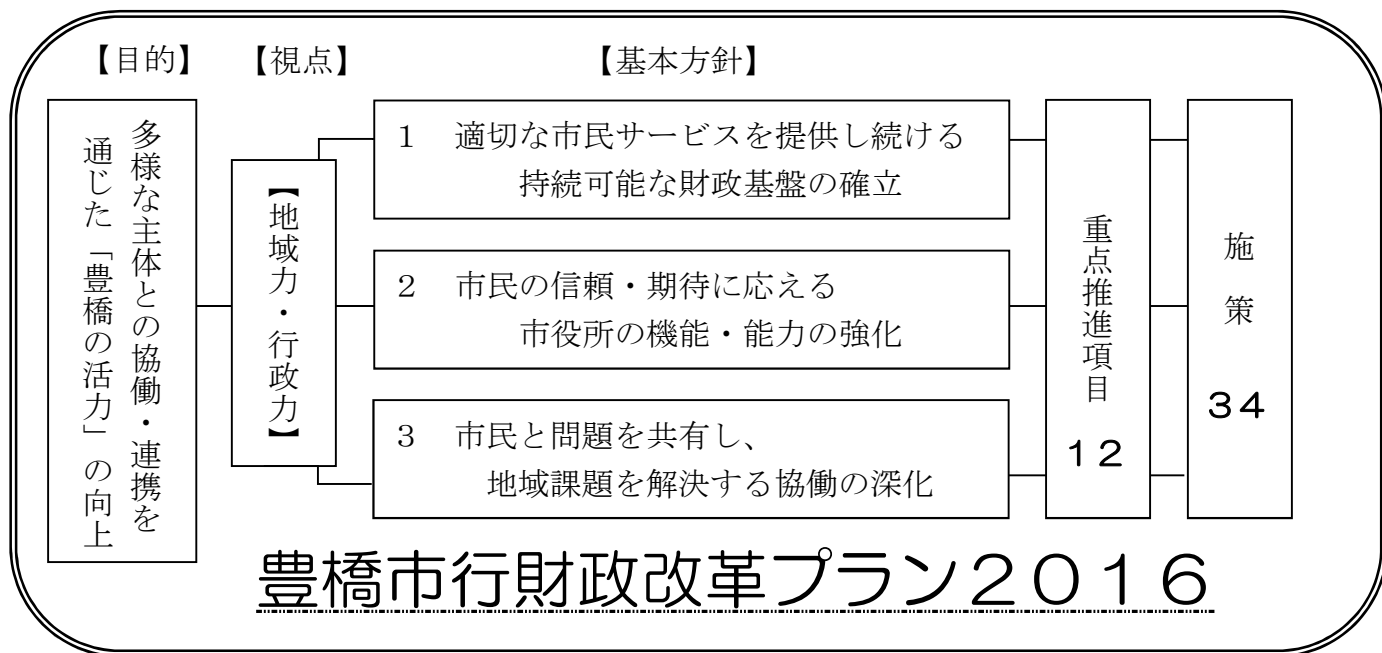
1 豊橋市行財政改革プラン2016の概要

本市では、まちづくりの基本指針である「第5次豊橋市総合計画後期基本計画」の推進を支援するため、平成28年度から32年度までの行財政改革の方針と具体的な取組を示すものとして、「豊橋市行財政改革プラン2016」（以下「プラン2016」）を策定しました。

「少子高齢社会」、「人口減少社会」の到来など、時代の変化や新たな行政需要への対応、公共施設・インフラの老朽化への対応に係る財政課題、そして、地方創生の推進などを踏まえて、改革を推進します。

- (1) 目的 多様な主体との協働・連携を通じた「豊橋の活力」の向上
- (2) 計画期間 平成28年度から平成32年度までの5年間
- (3) 体系 基本方針3、重点推進項目12、施策34（下図参照）

第5次豊橋市総合計画 後期基本計画



2 プラン2016における重点目標の達成状況

重点指標	基礎数値 (平成26年度)	実績 (平成29年度)	目標 (平成32年度)	指標について
経済的効果額	—	29億6,750万円 (累計) ----- 12億7,772万円 (単年度)	70億円 (H28~32年度)	経済的効果額とは： 事務の効率化、事業の見直しや人員の削減による経費削減、新たな取組による歳入の増加などの金額の総計をいいます。
経常収支比率	89.0%	88.0%	85.0%以下	経常収支比率とは： 毎年度経常的に必要となる経費（借入金の返済や人件費など）を経常的な収入（市税など）で割った比率をいいます。
公債費対市税比率	18.5%	14.7%	15.0%以下	公債費対市税比率とは： 借入金の返済（公債費）が最も重要な自前の財源（市税）に対し、どの程度の割合になっているかを示しています。 算式：公債費÷市税×100
行財政改革による職員減員数	—	51人 (累計) ----- 18人 (単年度)	100人 (H28~32年度)	行財政改革による職員減員数とは： 行財政改革の取組として、減員を図った職員数をいいます。
新たな業務改善実施数	—	249件 (累計) ----- 126件 (単年度)	500件 (H28~32年度)	業務改善実施数とは： 日常業務の中で、よりよい業務方法（改善）を考え、実践した件数をいいます。
広域連携事業実施数	290件	313件	330件	広域連携事業実施数とは： 豊橋市が広域（他市町村）で連携して取り組んでいる事業数をいいます。
まちづくり活動への参加率（うち「継続的に参加している」割合）	43.0% (9.0%)	49.4% (11.2%)	60.0% (13.0%)	まちづくり活動への参加率とは： 市民意識調査の一つの設問に対する回答をまとめたものであり、自治会・NPOなどのまちづくり活動に参加したことのある人の割合をいいます。 （市民協働推進計画を踏まえ2年ごとに実績を把握）
協働事業数	116件	118件	130件	協働事業数とは： 市民と市が共通の目標に掲げる課題解決のため、協働して取り組んでいる事業数をいいます。

平成29年度 重点目標の達成状況に対する総括

平成29年度は、プラン2016の計画期間2年目として、昨年度に引き続き計画に掲げた34施策の着実な推進に努めました。また、プラン2016の主旨を踏まえて、既存の取組の進捗管理に加え、事業スクラップを促す予算編成の仕組みを導入するなど、新たな行財政改革の取組を行いました。全体として概ね計画どおり進捗したものと考えています。

各指標の実績数値において、経済的効果額については、事業や補助金の見直しなど経費節減に取り組んだほか、市税及び税外債権の収納率向上に努め、累計約29億円の経済的効果額を得ることができました。

経常収支比率については、88.0%であり、前年度の数値89.8%から1.8ポイント改善し、目標値である85.0%以下に近づきました。

公債費対市税比率については、前年度の数値15.5%から改善し、14.7%となり、目標の15.0%以下の値を達成しました。これは前年度より公債費が減少し、市税が景気回復基調と収納率の向上によって収入が増加したことによるものです。

行財政改革による職員減員数については、各所属とのヒアリングを通し、事務事業量や優先度を把握し人員査定を行い、累計51人の減員を行いました。

業務改善に関する指標については、1課1改善や入庁3年目の職員を対象とした業務改善研修を継続し、業務改善意識の醸成が図られ、累計249件となりました。

広域連携事業に関する指標については、更なる連携事業の推進を図り前年度より事業数が13件増加し、313件となりました。

協働事業に関する指標については、118件の協働事業が実施されましたが、目標数値を下回っており、更に協働して取り組む事業を増やす必要があると考えています。

3 プラン2016の進捗管理

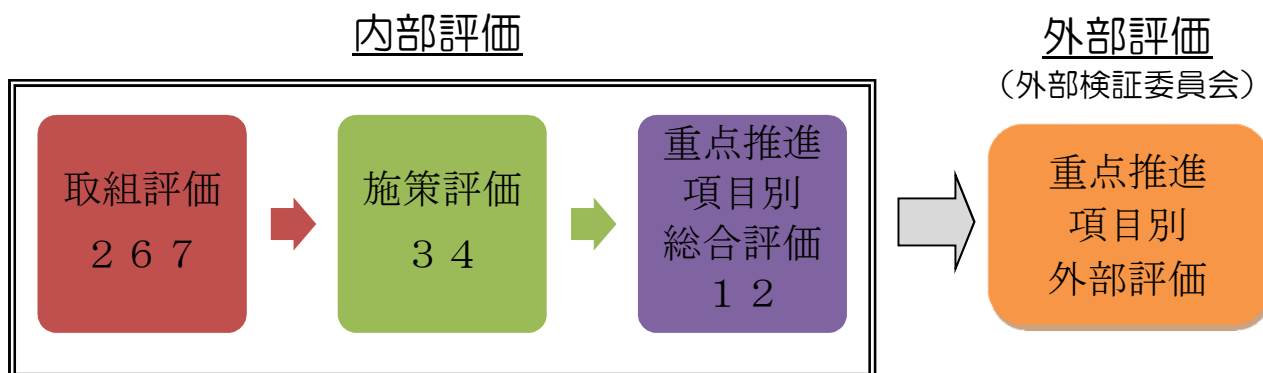
プラン2016の体系

プラン2016は3つの基本方針、12の重点推進項目、34の施策とそれを推進するための取組で構成されています。平成29年度に新たに10の取組を追加し、取組の数は267となりました。

プラン2016の評価

プラン2016は、次の評価を踏まえて見直しを行うことで、プラン2016に掲げる目標の達成を目指します。

- ① 267の取組、34の施策、12の重点推進項目に対する内部評価
- ② 内部評価を踏まえて、12の重点推進項目ごとに外部の視点で意見を付す外部検証委員会による外部評価



1 取組評価（内部評価）

取組について、以下の取組評価基準に基づき評価を行うとともに、改革改善を図ります。詳細は13頁以降の「4 施策別評価結果表」及び51頁以降の「取組評価結果一覧」を参照ください。

評価区分		取組評価基準	
		定量目標設定の取組 (指標のある取組)	定性目標設定の取組 (指標のない取組)
a	順調に進んでいる	指標の実績値が目標値の100%以上となっている	計画(スケジュール等)を上回って取組が進捗している
b	概ね順調に進んでいる	指標の実績値が目標値の80%以上100%未満となっている	概ね計画どおり取組が進捗している
c	あまり順調に進んでいない	指標の実績値が目標値の80%未満となっている	計画どおり取組が進捗していない

※取組計画のない年度については、「-」（評価対象外）とする。

取組評価結果総括表

計画の体系		取組項目数	取組評価区分			
			a	b	c	—
基本方針 1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立		181	115 (64.6%)	51 (28.7%)	12 (6.7%)	3 —
重点推進項目	①歳出抑制と歳入確保の推進	144	98	32	11	3
	②公共施設・インフラの最適化	13	4	9	0	0
	③限られた財源の効果的な活用の促進	6	1	5	0	0
	④地方公営企業などの経営健全化の推進	18	12	5	1	0
基本方針 2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化		25	13 (52.0%)	11 (44.0%)	1 (4.0%)	0 —
重点推進項目	⑤政策課題に対応する行政運営体制の確立と人材マネジメント	10	7	3	0	0
	⑥定員管理と給与の適正化	3	0	3	0	0
	⑦内部統制や監査機能の充実・強化	3	2	0	1	0
	⑧他の行政機関との連携推進	9	4	5	0	0
基本方針 3 市民と問題を共有し、地域課題を解決する協働の深化		61	19 (31.1%)	38 (62.3%)	4 (6.6%)	0 —
重点推進項目	⑨市民への情報提供と情報共有の推進	12	5	6	1	0
	⑩協働意識の醸成と人材育成	8	0	7	1	0
	⑪市民、自治会、NPOなどとの協働の推進	30	11	17	2	0
	⑫民間活力の効果的な活用	11	3	8	0	0
合 計		267	147 (55.7%)	100 (37.9%)	17 (6.4%)	3 —

※) a: 順調に進んでいる b: 概ね順調に進んでいる c: あまり順調に進んでいない —: 評価対象外

※) 取組項目数は再掲項目を含む。

取組評価のまとめ

267の取組のうち、「a」評価が147、「b」評価が100、「c」評価が17、「—」評価対象外が3となりました。今年度新たに10の取組を追加しました。

2 施策評価（内部評価）

34の施策について、以下の施策評価基準に基づき評価を行い施策の推進を図ります。詳細は13頁以降の「4 施策別評価結果表」を参照ください。

評価区分		施策評価基準
◎	成果があがっている	指標の実績値が目標値の100%以上となっている
○	概ね成果があがっている	指標の実績値が目標値の80%以上100%未満となっている
△	あまり成果があがっていない	指標の実績値が目標値の80%未満となっている

※指標が複数ある場合は、施策全指標の達成割合を勘案して判断する。

※指標目標値のない年度については、「—」（評価対象外）とする。

施策評価結果総括表

計画の体系		施策 項目数	施策評価区分			
			◎	○	△	—
基本方針 1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立		11	4 (36.4%)	6 (54.5%)	1 (9.1%)	0 —
重点 推進 項目	①歳出抑制と歳入確保の推進	5	2	2	1	0
	②公共施設・インフラの最適化	1	0	1	0	0
	③限られた財源の効果的な活用の促進	2	0	2	0	0
	④地方公営企業などの経営健全化の推進	3	2	1	0	0
基本方針 2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化		13	11 (84.6%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)	0 —
重点 推進 項目	⑤政策課題に対応する行政運営体制の確立と人材マネジメント	7	6	1	0	0
	⑥定員管理と給与の適正化	2	2	0	0	0
	⑦内部統制や監査機能の充実・強化	2	1	0	1	0
	⑧他の行政機関との連携推進	2	2	0	0	0
基本方針 3 市民と問題を共有し、地域課題を解決する協働の深化		10	1 (11.1%)	8 (88.9%)	0 (0.0%)	1 —
重点 推進 項目	⑨市民への情報提供と情報共有の推進	3	1	2	0	0
	⑩協働意識の醸成と人材育成	2	0	2	0	0
	⑪市民、自治会、NPOなどとの協働の推進	3	0	3	0	0
	⑫民間活力の効果的な活用	2	0	1	0	1
合 計		34	16 (48.5%)	15 (45.4%)	2 (6.1%)	1 —

※) ◎：成果があがっている ○：概ね成果があがっている △：あまり成果があがっていない —：評価対象外

施策評価のまとめ

34施策のうち、「◎」評価が16施策、「○」評価が15施策、「△」評価が2施策、「—」評価対象外が1施策となりました。

3 重点推進項目別総合評価（内部評価）及び外部評価

取組及び施策の実施状況を踏まえて、重点推進項目別に総合評価を行います。これら内部評価に対して、外部検証委員会が12の重点推進項目ごとに外部評価として外部の視点で意見を付すことで、PDCAサイクルを効果的に回し、プラン2016に掲げる目標の達成を目指します。

重点推進項目別総合評価（内部評価）及び外部評価結果一覧表

基本方針	重点推進項目	総合評価（内部評価）	外部評価 (外部検証委員会)
1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立	① 歳出抑制と歳入確保の推進 (施策1~5)	<p>5施策のうち、「◎」評価が2施策、「○」評価が2施策、「△」評価が1施策となりました。事業の見直しによる経費節減、補助金・負担金の見直し及び市税収納率の向上については着実に成果が上がっています。</p> <p>取組としては、平成28年度に引き続き各種事業・補助金の見直しを行ったほか、予算編成において事業スクラップを促す仕組みを導入しました。また、公共施設の使用料等についても見直しを実施し受益と負担の適正化を図りました。</p> <p>今後も更なる経費節減や様々な手法を活用した自主財源の確保に努める必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市税収納率が向上し目標を達成したことや使用料等の見直しが行われたことは評価できる。市税の徴収は財政面だけでなく公平性の観点から特に重視すべき課題であり、より一層の取組が望まれる。 ・歳出抑制に関しては、単に予算を削減するのではなく、費用対効果を考え、削減をするなど、今後十分に検討する必要がある。
	② 公共施設・インフラの最適化 (施策6)	<p>施策の評価は「○」となり、インフラ系個別施設計画の策定は概ね予定どおり進んでいます。</p> <p>取組としては、豊橋駅前のペDESTリアンデッキ等の個別施設計画を作成したほか、公共施設の現状を市民に知ってもらうため、豊橋市公共施設白書を作成しました。</p> <p>今後は、個別施設計画の策定を進め、必要な予算を確保し、計画に基づく公共施設・インフラの維持管理を着実に実施する必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・個別施設計画策定について、進捗の遅れが見られるので、目標に向けて着実に取組を進めていく必要がある。 ・豊橋市公共施設白書の市民への周知が十分なされるよう、引き続き積極的な取組が必要である。

基本方針	重点推進項目	総合評価（内部評価）	外部評価 （外部検証委員会）
1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立	③ 限られた財源の効果的な活用の促進 （施策 7～8）	<p>2 施策の評価は「○」となりました。予算編成の活用まで至りませんでした。統一した基準による地方公会計制度を導入しました。</p> <p>取組としては、引き続き企業誘致を行ったほか、予算編成において「部局配分方式」を導入しました。</p> <p>今後、作成した財務諸表の予算編成への活用が課題となっています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・財務諸表の予算編成への活用について、大まかな現状分析は行えるのではないかと考える。今後財務諸表の予算編成への活用が望まれる。 ・予算編成にあたって事業の有効性や社会的なインパクトについて効果の測定が不十分ではないかと感じる。より踏み込んだ効果測定が求められる。 ・企業誘致にあたっては、豊橋の強みである農業関連事業として、農産物加工業や 6 次産業化に関連する企業の誘致が望まれる。
	④ 地方公営企業などの経営健全化の推進 （施策 9～11）	<p>3 施策のうち、「◎」評価が 2 施策、「○」評価が 1 施策となり、総合動植物公園の入場者数が目標を上回るなど着実な成果が見られます。</p> <p>取組としては、再生可能エネルギーを活用するためバイオマス利活用センターの供用を開始したほか、国民健康保険税の口座振替を奨励しました。</p> <p>課題となっていた国民健康保険税現年分収納率については上昇しているものの、昨年度に続き目標に届かず、引き続き努力する必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市全体として、適正な経営責任者のもとで各種経営管理の意思決定が行われているか、事務部門の人員削減等により経営の意思決定に必要なデータの分析能力等が低下していないか確認する必要がある。 ・持続可能な財政基盤の確立に向けて経営の意思決定に必要なデータ分析能力のある人材育成と専門職等の確保に努める必要がある。 ・国民健康保険税の口座振替促進について、Web 登録等新規の取組を活用することも振替登録促進につながるのではないかと考えるので、検討をしてはどうか。 ・国民健康保険事業の健全な運営を確保するためには、収納率の改善とともに、支出の抑制にも力を入れる必要があるのではないかと考える。後発医薬品（ジェネリック医薬品）の啓発だけでなく、支出を減らすためのさらなる取組が必要である。

基本方針	重点推進項目	総合評価（内部評価）	外部評価 （外部検証委員会）
<p>2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化</p>	<p>政策課題に対応する行政運営体制の確立と人材マネジメント （施策 12～18）</p>	<p>7 施策のうち、「◎」評価が 6 施策、「○」評価が 1 施策となり、「業務改善件数」など指標において成果が見られます。</p> <p>取組としては、民間の効率的な組織運営を学ぶため民間企業へ職員を派遣したほか、管理職を対象としたイクボス養成講座を新たに実施するなど男女ともに働きやすい職場づくりを進めました。</p> <p>今後も女性をはじめとした全ての職員が能力を発揮し活躍できる職場の実現を目指す取組を一層推進する必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業等で異業種の経験を積んだ人材や、タコツボ型でない広い分析視覚を持っている人材の育成を進める必要がある。 ・早期に目標を達成した取組については、このまま現状を維持するのではなく、新たな目標の設定または大幅に目標を上回る実績を目指して取り組むことを期待する。 ・女性をはじめとした全ての職員が能力を発揮でき、活躍できる職場の実現を目指すために、管理職になった後も全体把握と意思決定能力を養う継続した管理職研修が必要である。
	<p>定員管理と給与の適正化 （施策 19～20）</p>	<p>2 施策の評価は「◎」となり、「一般会計の総人件費の抑制」などで成果が見られます。</p> <p>取組としては、各課へのヒアリングを通じて事務事業量や優先度を把握したうえで、人員査定を実施しました。また、人事院勧告に基づき給与改定を実施しました。</p> <p>今後も適正な人員配置を行うとともに、社会情勢を踏まえた給与の適正化に努める必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革が求められる状況で、特定の組織や個人に残業が多く発生しないような管理が必要である。 ・多様な任用形態の導入については、職員のワークライフバランスの実現に有効な面もあるが、不平等感を生み、職員のモチベーションダウンにつながるリスクについても検討をする必要がある。 ・A I 等や I C T を活用した職場環境改善など、働き方改革を推進する必要がある。

基本方針	重点推進項目	総合評価（内部評価）	外部評価 （外部検証委員会）
2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化	⑦ 内部統制や監査機能の充実・強化 （施策 21～22）	<p>2 施策のうち、「◎」評価が 1 施策、「△」評価が 1 施策となっています。「定例監査実施部局割合」で成果が見られます。</p> <p>取組としては、課題となっていた事務引継が適正に行われるように事務引継の手引きを作成し、庁内に周知しました。</p> <p>重大事故が 2 件発生しましたが、同様の事故を二度と起こさないよう事故内容及び再発防止策の周知を図りました。</p> <p>内部統制機能の強化と職員の内部統制に対する意識啓発が課題となっています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方自治法の改正により内部統制制度が導入されたので、改正内容への対応を検討していく必要がある。 ・ 事務引継の手引きや業務マニュアルの作成・改訂に際し、手順の中でリスクの発生が予測される重要な箇所を確定し、CCP（Critical Control Point:重要管理点）として明記し、注意を促すことを検討してはどうか。
	⑧ 他の行政機関との連携推進 （施策 23～24）	<p>2 施策の評価は「◎」となり、「東三河広域連合による共同処理事務本格実施数」や「広域連携事業実施数」などの指標において成果が見られます。</p> <p>取組としては東三河全体の介護保険事業の安定的な運営のため、介護保険事業の広域化に向けてシステム開発を行い保険者統合に向けた準備を行ったほか、三遠南信地域の自治体連携により農産物輸出を推進しました。</p> <p>今後も成長する東三河広域連合等と連携し、効率的な行政運営を推進する必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策評価が「◎」となっているが、個別の取組では「b」が多いと感じる。「a」となる取組を増やす努力が望まれる。 ・ 東三河地域では、これまで多くの事業で連携をしているところだが、今後も近隣地域の自治体とお互いに支え合うという精神を持って広域連携を更に推進していくことを期待したい。

基本方針	重点推進項目	総合評価（内部評価）	外部評価 （外部検証委員会）
3 市民と問題を共有し、地域課題を解決する協働の深化	⑨ 市民への情報提供と情報共有の推進 （施策 25～27）	<p>3 施策のうち、「◎」評価が1 施策、「○」評価が2 施策となり、「市民活動プラザ（どすごいネット）登録団体数」など指標において成果が見られません。</p> <p>取組としては、「広報とよはし」をリニューアルし、わかりやすさを向上させました。また、市民協働に向けた交流会を開催しました。</p> <p>今後も市民と行政が互いの考えや活動への理解を深め、協力して活動を推進するため、意見交換や交流する場の充実を図る必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供媒体の利用率を確認し、改善を行うことが必要である。読者や利用者の少ない媒体や広報の方法は改善をする余地がある。 ・市民活動プラザ（どすごいネット）そのものの市民への周知が十分でないと考えるので、市民に向けた更なる情報発信が望まれる。 ・市民の行政参画について、仕事を引退した高齢者が主役となっている。若い世代の参画を促進するためには、夜間や休日に開催するなど開催時間を考慮する必要があると考える。また、専業主婦（特に子育て中の若い層）の参画推進も必要であることから、託児付きの会議やイベント等の開催を検討してみてもどうか。
	⑩ 協働意識の醸成と人材育成 （施策 28～29）	<p>2 施策の評価は「○」評価となり、「まちづくり活動への参加率」など指標において概ね成果が見られます。</p> <p>取組としては、「地域での支え合い活動」をテーマとして住民向けに講座を開催しました。</p> <p>今後も講座などで自主的・自立的なまちづくりを進められる人材の育成を図る必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な行政分野で、NPOとの連携が重要となってくるので、NPOのマネジメントの知識を有する市職員の育成に努める必要がある。 ・取組が他の重点推進項目の進捗状況と比較すると進んでいない。目標達成に向けて確実に取組を推進していく必要がある。

基本方針	重点推進項目	総合評価（内部評価）	外部評価 （外部検証委員会）
3 市民と問題を共有し、地域課題を解決する協働の深化	⑪ 市民、自治会、NPOなどとの協働の推進 （施策 30～32）	<p>3 施策の評価は「○」となり、「市民活動プラザでの相談件数」などの指標において概ね成果が見られます。</p> <p>取組としては、市民協働推進補助事業のため、事業関係課が団体をサポートする仕組みづくりを行いました。</p> <p>今後も、市民からの提案を協働事業につなげる仕組みをつくり、活動の広がりを図る必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働の推進にあたっては、NPOの活動を支援する組織の存在が必要である。海外の事例や国内の団体を調査し参考として、NPOの経営や運営をサポートする手段を検討する必要がある。
	⑫ 民間活力の効果的な活用 （施策 33～34）	<p>2 施策のうち、評価した1 施策は「○」評価となり、「施設利用満足度80%以上の施設の割合」などの指標において概ね成果が上がっています。</p> <p>取組としては、指定管理者導入施設のモニタリング結果をもとに担当課に対してヒアリングを実施し、施設利用満足度の向上に向けた取組について確認をしました。</p> <p>今後も、民間委託によって効率的な事業推進が期待できる事業については、指定管理制度をはじめ民間委託を推進する必要があります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 施設利用者満足度を指標とし、取組を積極的に進めている点は評価できる。 市民協働にあたっては、生活者である個人との協働だけではなく、地域社会の一員である産業界とも協働するという視点もある。豊橋の強みを活かした産業界との連携を期待したい。

4 施策別評価結果表

基本方針 1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立

重点推進 項目番号	①	項目名	歳出抑制と歳入確保の推進					
施策番号	1	施策名	事業見直しによる経費節減					
施策概要			指標	目標値				
防災関連事業や検診事業など各種事業において、その必要性や本市の状況、他市の動向を十分に精査したうえで、費用対効果を踏まえた見直しを行う。また、バイオマス資源利活用事業など様々な事業において、効果的・効率的な手法を検討・導入し、経費節減を図りながら、事業を推進する。			経済的効果額	33億円 (H28～32年度)				
指標(単位)	指標達成状況							
	基準値	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
1	経済的効果額 (千円)	目標値(累計)	123,000	353,000	723,000	1,615,000	3,300,000	
		実績値(累計)	148,249	594,405				
		達成割合(%)	120.5	168.4				
<p>防災関連事業や検診各種事業の経費節減に引き続き取り組むとともに、バイオマス利活用センターの供用を開始し、資源化センターの更新費用及び維持管理費の抑制を図った。また、財政健全化を目的としたプロジェクトの中で、既存事業のスクラップを誘導する予算編成の手法を導入し、経費の節減を図った。</p> <p>施策の指標である「経済的効果額」は目標3億5,300万円のところ、実績5億9,440万円を達成したことから、施策評価は「◎」となった。施策指標の「経済的効果額」が目標を大きく上回った主な理由は、庁舎の契約電力を見直すことで電気料金を大幅に抑制し、取組目標値よりも1,400万円多く削減を行ったことなどが挙げられる。</p>								
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている △ : あまり成果があがっていない			○ : 概ね成果があがっている — : 評価対象外			施策評価	◎
■主な取組項目								
取組項目	取組概要		H29年度の取組				評価 (H29)	
防災備蓄資機材整備の見直し	経費節減のため、消耗品や備品購入の見直しを実施する。		昨年度に引き続き、テントなどの防災備蓄資機材の購入を見直し、経費を削減した。取組の指標である「経済的効果額」は、目標1,423万円を達成したことから、「a」評価となった。				a	
がん検診事業の見直し	市民のがん検診受診の利便性向上のため、1日で全てのがん検診を受診できるがんセット検診の回数を増やす。それに伴い、検診にかかる委託料を削減する。		がんセット検診を増加し、検診回数を年間8回から10回に増やした。検診票を送付する際に、リーフレットを送って通知したほか、「保健衛生事業のご案内」にてセット検診について周知した。取組の指標である「経済的効果額」は、目標85万円に対し実績64万円となったことから、「b」評価となった。				b	
バイオマス資源利活用事業実施に伴う歳出抑制	バイオマス資源利活用事業の実施に伴い、資源化センターの更新費用及び維持管理費用等の抑制を図る。		バイオマス利活用センターの進入路整備等を行い、平成29年10月に施設の供用を開始した。概ね計画どおり取組が進捗したため、「b」評価となった。				b	
イベント等の見直し	行政課・財政課を主体とした専門チームで各種イベント(対象は平成26～28年度に市民を対象として開催された講座・セミナー・講演会等を含む各種イベントのうち、市が事業費を支出したもの)について点検を実施する。		全243対象事業のうち、18事業を廃止、19事業を統合、67事業を改善とする計104事業について見直しを行った。イベント分野で部局横断的な見直しを行ったことで、類似事業の統合等によるイベント運営の効率化が図られたほか、職員の事務負担の軽減を図ることができた。取組の指標である「経済的効果額」は4,490万円を計上したため「a」評価となった。				a	
繰出金の見直し(新規)	一般会計から企業会計や特別会計への繰出基準の見直しを行う。		一般会計から企業会計等への繰出について、繰出基準の妥当性を見直した。企業会計への補助金について一部見直しを実施した結果1億3,770万円の繰出金を削減した。「経済的効果額」を創出し、新たに取組を行ったことから、「a」評価となった。				a	
取組評価結果一覧(H29)		取組数	a	b	c	-		
		94	68	19	5	2		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 - : 評価対象外								

基本方針 1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立

重点推進 項目番号	①	項目名	歳出抑制と歳入確保の推進					
施策番号	2	施策名	補助金・負担金の見直し					
施策概要			指標	目標値				
<p>温暖化対策事業関連や農業事業関連など各種補助金・負担金について、必要性・公平性などの観点から随時見直しを図る。また、新規に補助事業を実施する場合は、終点の設定を行うなど適正・効果的な執行を確保する。</p>			経済的効果額	1億円 (H28～32年度)				
指標(単位)	指標達成状況							
	基準値	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
1	経済的効果額 (千円)	目標値(累計)	5,000	22,600	45,500	70,500	100,000	
		実績値(累計)	9,038	34,185				
		達成割合(%)	180.8	151.3				
<p>温暖化対策事業関連補助金や三河港振興会への負担金等の見直しを行った。また、文化振興財団や国際交流協会などに対し、市からの補助金以外の財源の充実を促した。 施策の指標である「経済的効果額」は目標2,260万円のところ、実績3,418万円を達成したことから、施策評価は「◎」となった。施策指標の「経済的効果額」が目標を大きく上回った主な理由は、加工食品海外販路開拓事業の見直しの予定を早めて行ったことが挙げられる。</p>								
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている		○ : 概ね成果があがっている		△ : あまり成果があがっていない		— : 評価対象外	
			施策評価		◎			
■ 主な取組項目								
取組項目	取組概要		H29年度の取組				評価 (H29)	
温暖化対策事業 関連補助金の見 直し	太陽光発電設置補助金の補助件数及び補助単価の見直しを実施する。		補助件数を平成28年度 850件から平成29年度 650件に見直した。また、平成30年度予算において補助件数を平成29年度 650件から平成30年度600件に、補助単価を平成29年度 3万円/kwから平成30年度 2万5千円/kwに見直した。概ね計画どおり進捗したことから、「b」評価とした。				b	
三河港振興会負 担金の見直し	三河港振興会への負担金を見直しを実施する。		新規輸入完成自動車助成金に係る三河港振興会への負担金を見直し、三河港振興会への負担金支出額を適正な金額とし、負担金を節減した。取組の指標である「経済的効果額」は目標300万円のところ、実績350万円となったため「a」評価となった。				a	
取組評価結果一覧 (H29)		取組数	a	b	c	-		
		21	15	3	2	1		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外								

基本方針 1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立

重点推進項目番号	①	項目名	歳出抑制と歳入確保の推進						
施策番号	3	施策名	市税及び税外債権の収納率向上対策の実施						
施策概要			指標	目標値					
東三河広域連合や広域連携を活用した効果的・効率的な徴収方法の実施など、市税の収納率向上対策を着実に実施する。また、税外債権においても専門的な知識を有する任期付職員を活用するなど徴収強化を図る。			市税収納率 (H26年度:93.4%)	96.9% (H32年度)					
			経済的効果額	5億円 (H28~32年度)					
指標(単位)		指標達成状況							
		基準値	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
1	市税収納率 (%)	93.4% (H26年度)	目標値	94.8	95.4	95.8	96.3	96.9	
			実績値	94.8	95.5				
		達成割合(%)		100.0	100.1				
2	経済的効果額 (千円)	-	目標値(累計)	137,000	237,000	380,000	496,000	500,000	
			実績値(累計)	126,114	200,831				
		達成割合(%)		92.1	84.7				
<p>債権徴収の専門知識を有する任期付職員を活用し、住宅課、保健給食課、保育課の徴収困難案件の処理や、医事課へ未収案件の処理方針の助言を行うとともに、債権所管課からの相談に応じた。また、東三河8市町村で連携して取り組んでいる個人住民税の特別徴収の推進に関しては、事業者に対して個別に特別徴収を依頼するなど、市税収納率向上に取り組んだ。</p> <p>施策の指標である「市税収納率」は目標95.4%を達成したが、「経済的効果額」は目標2億3,700万円のところ、実績2億83万円であったことから、施策評価は「○」となった。</p>									
(施策評価区分)		◎ : 成果があがっている		○ : 概ね成果があがっている		△ : あまり成果があがっていない		— : 評価対象外	
						施策評価	○		
■主な取組項目									
取組項目	取組概要		H29年度の取組				評価 (H29)		
任期付職員を活用した債権確保	専門知識を有する任期付職員を活用し、困難事案の解消と債権確保向上を図る。債権所管課への指導により、債権管理及び徴収の見識を深める。高額・困難債権等の受託処理により、債権確保を図る。		昨年度未完結の案件を債権管理課が継続受託し230万円余を徴収するとともに、今後の方針を債権所管課へ伝達した。新規滞納繰越となった事案について、専門知識を有する任期付職員を活用し、基礎調査と方針の助言をした。また、債権所管課へ進捗状況(5回)及び計画(1回)を報告させ、現状分析・取組等について3月に主要債権担当課長会議を開催し、意見交換・情報共有を行った。取組の指標である「経済的効果額」は目標1,095万円のところ、実績1,529万円であったことから、「a」評価となった。				a		
東三河8市町村による個人住民税特別徴収義務者一斉指定の実施	法令を遵守するとともに税収確保を図るため、個人住民税の特別徴収未実施の事業者を特別徴収義務者として、東三河8市町村が一斉に指定する。		対象事業所に対して特別徴収推進の案内を送付した。また、未実施の事業所に対して個別に依頼を行った。取組の指標である「経済的効果額」は目標7,715万円のところ、実績7,694万円となり、「特別徴収率」は目標84.3%のところ、実績83.4%となったことから、「b」評価となった。				b		
東三河広域連合による市税等の徴収	滞納額を縮減し歳入確保を図るため、東三河広域連合にて積極的な滞納整理を行う。		本市から広域連合への市税債権の移管期間を2年間とし、広域連合で困難案件の処理を実施した。公売件数は平成29年度は前年度から9件増え11件となった。取組の指標である「経済的効果額」は目標700万円のところ、実績△2,558万円となったが、これは本市の積極的な滞納整理により広域連合への市税債権の移管額が減少したことに伴うものである。もう1つの指標である「市税収納率」は目標95.4%を達成していることから、「b」評価となった。				b		
取組評価結果一覧 (H29)		取組数	a	b	c	-			
		5	3	2	0	0			
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外									

基本方針 1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立

重点推進 項目番号	①	項目名	歳出抑制と歳入確保の推進				
施策番号	4	施策名	受益と負担の適正化				
施策概要			指標	目標値			
社会情勢や施設等の維持管理費などの観点から全庁的な使用料・手数料等の見直しを行う。また、他自治体の類似施設等も参考にしながら、看護専門学校の料金体系を見直すなど、受益者負担と公費負担の割合の適正化を進める。			経済的効果額	1億円 (H28～32年度)			
指標(単位)	基準値	指標達成状況					
1 経済的効果額 (千円)	-	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		目標値(累計)	8,900	31,500	56,300	81,100	100,000
		実績値(累計)	8,600	31,181			
達成割合(%)		96.6	99.0				
公共施設の使用料及びシルバー優待制度に係る減免について全庁的な見直しを実施した。また、将来の公共施設の更新等に備えるため使用料の見直しにより増加する収入の一部を積み立てる基金を設置した。 施策の指標である「経済的効果額」は目標3,150万円に対し実績3,118万円であったことから、施策評価は「○」となった。							
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている △ : あまり成果があがっていない	○ : 概ね成果があがっている — : 評価対象外	施策評価	○			
■主な取組項目							
取組項目	取組概要		H29年度の取組			評価 (H29)	
使用料、手数料の全庁的な見直し	歳入確保のため、使用料、手数料の全庁的な見直しを実施する。		受益者負担の適正化を図るため、公共施設の使用料等の見直しを行うとともに、シルバー優待制度に係る減免についても見直しをした。また、将来の公共施設の更新等に備えるため、使用料等の見直しにより増加する収入の一部などを積み立てる基金を設置した。計画どおり、使用料等の見直しを実施したため「b」評価となった。			b	
文化施設利用料金の減免制度の見直し	施設利用者が応分の負担をすることによる、利用しない市民との税負担の公平性確保及び、指定管理者の利用料金収入増による指定管理料の縮減を図るため、減免要綱の改正を実施する。		施設の利用料金の改定に合わせて、市民文化会館、公会堂、ライフポートとよはしにおいて、市・財団の主催共催以外の行事について平成31年度より減免措置を一部廃止するように要綱を改正したため「b」評価とした。			b	
取組評価結果一覧 (H29)	取組数		a	b	c	-	
	8		2	5	1	0	
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外							

基本方針 1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立

重点推進項目番号	①	項目名	歳出抑制と歳入確保の推進				
施策番号	5	施策名	様々な手法を活用した自主財源の確保				
施策概要			指標	目標値			
ふるさと寄附金や太陽光発電による売電など様々な手法を活用し、歳入の確保に努める。また、ネーミングライツの付与など、企業の社会貢献・地域貢献活動と市の施策のマッチングを図り、自主財源の確保に努める。			経済的効果額	1億円 (H28～32年度)			
指標(単位)	指標達成状況						
	基準値	年度	H28	H29	H30	H31	H32
1 経済的効果額 (千円)	-	目標値(累計)	14,200	69,100	85,000	98,000	100,000
		実績値(累計)	25,324	47,292			
		達成割合(%)	178.3	68.4			
<p>公民連携事業の一環として、民間企業と連携して実施する奨学金返還制度の導入を進めた。ふるさと寄附金については、平成28年度に引き続き、体験型の返礼品を充実させ、寄附金の獲得を目指した。未利用地の売却や太陽光発電についても引き続き取組を行った。このほか、クリーンカレンダーやホームページバナーなど広告料について、目標を上回る収入を得ることができた。施策の指標である「経済的効果額」は目標6,910万円のところ、実績4,729万円と目標を下回ったことから、施策評価は「△」となった。目標を下回った原因は、平成29年度に一般競争入札により売却を予定していた二か所の土地について、入札不調等により入札を延期したためである。</p>							
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている ○ : 概ね成果があがっている △ : あまり成果があがっていない — : 評価対象外			施策評価	△		

■主な取組項目

取組項目	取組概要	H29年度の取組	評価(H29)		
ネーミングライツの検討・実施	効率的な行財政運営のため、行政と社会貢献の意欲のある民間企業などとの連携を推進する。(ネーミングライツやふるさと寄附金活用事業の推進など)	ネーミングライツ導入に向けアンケートを実施し、導入の可能性について検討をした。民間企業と連携して実施する奨学金返還制度導入を予算化した。ネーミングライツ導入には至らなかったが、民間企業との連携事業の予算化ができたため、「b」評価となった。	b		
ふるさと寄附金の活用等	歳入確保のため、ふるさと寄附金の活用や全庁的有料広告の掲載の促進などを実施する。	ふるさと寄附金の更なる獲得を目指すため、引き続き体験型の返礼品(路面電車運転体験、祇園祭打上花火鑑賞セット等)を充実した。返礼品が充実したことから、「b」評価となった。	b		
未利用地の売却等	行政財産についての未利用地を洗い出し、有効活用方法を検討し、売却可能である物件は売却を進めている。	売却対象の土地について一般競争入札の公告を行ったところ、申込があったが、入札辞退などにより、平成29年度内の入札に至らなかった。取組の指標である「経済的効果額」は、目標5,000万円のところ実績1,094万円であったため、「c」評価となった。	c		
クリーンカレンダー等への広告の掲載など	自主財源確保のため、クリーンカレンダー及びごみ収集車へ広告を掲載する。	クリーンカレンダーに掲載の広告について、指名競争入札により市内の広告代理店と契約した。購入した6台のごみ収集車について、シティプロモーション課を始めとする関係各課と連携し、530運動やシティプロモーションコンテンツのラッピングを施した。取組の指標である「経済的効果額」は、目標80万円のところ実績96万円であったため、「a」評価となった。	a		
取組評価結果一覧(H29)	取組数	a	b	c	-
	16	10	3	3	0
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外					

基本方針 1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立

重点推進 項目番号	②	項目名	公共施設・インフラの最適化						
施策番号	6	施策名	公共施設等総合管理計画の策定及び推進						
施策概要			指標	目標値					
<p>本市の保有する資産を有効かつ効率的に活用し、将来的な負担軽減と利用満足度の向上が図られている状況を目指し、公共施設のあり方や管理に係る基本的な方針を定める「公共施設等総合管理計画」を平成28年度に策定する。</p> <p>同計画に基づき、下位計画として位置付けられる個別施設計画において、建物系は定期的な施設評価により見直しを図りつつ「施設保全計画」を実施し、インフラ系は各所管課が平成32年度までに点検・診断・評価等を行い、その結果を踏まえ策定・実施することで、今後の維持・更新費用全体の削減と平準化への取組を行い、財政の健全化を図る。</p>			個別施設計画の 平成32年度までの 策定割合	100% (H32年度)					
指標(単位)		指標達成状況							
		基準値	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
1	個別施設計画の平成32年度までの策定割合(%)	-	目標値	37.5	62.5	68.8	87.5	100.0	
			実績値	37.5	50.0				
			達成割合(%)	100.0	80.0				
<p>平成28年度に策定した、「公共施設等総合管理計画」に基づき、平成29年度中には豊橋駅前のペDESTリアンデッキ、横断歩道橋、門型標識等の施設延命化に向けた個別施設計画を作成した。また、本市が所有する公共施設の現状を市民に知ってもらうため、豊橋市公共施設白書を作成した。ほかに、人口減少に対応した学校のあり方や公園のトイレ及び遊具等について、意見聴取をするなどして調査等を行った。</p> <p>施策の指標である「個別施設計画の平成32年度までの策定割合」は目標を概ね達成したことから、施策評価は「○」となった。「個別施設計画の平成32年度までの策定割合」が目標を下回ったのは道路個別施設計画(仮称)等について詳細な調査が必要であり、策定を平成30年度以降としたためである。</p>									
(施策評価区分)		◎ : 成果があがっている		○ : 概ね成果があがっている		施策評価			○
		△ : あまり成果があがっていない		— : 評価対象外					

■主な取組項目

取組項目	取組概要	H29年度の取組				評価(H29)
建物系計画の実施(個別施設計画)	予算の平準化と安全・安心な建物を提供するため、計画的な施設保全を行う。あわせて財政の健全化に寄与するため、継続的な施設評価を実施するサイクルを構築することで、施設総量の見直しを実施する。	施設保全計画に基づき適切な施設保全を実施した。第2回施設評価(一次評価)を実施した。概ねスケジュールどおりに進捗したため「b」評価とした。				b
インフラ系計画の策定・実施(個別施設計画)	施設の維持費用の平準化を図るため、施設の点検・診断を実施するとともに、長寿命化計画を策定し、効率的かつ効果的に施設保全を行う。	スケジュールに沿って、豊橋駅前のペDESTリアンデッキ等の修繕等の効率的かつ効果的な予算執行による施設延命化に向けた計画を作成した。予定どおり進捗したことから、「a」評価とした。				a
取組評価結果一覧(H29)		取組数	a	b	c	-
		13	4	9	0	0
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 - : 評価対象外						

基本方針 1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立

重点推進項目番号	③	項目名	限られた財源の効果的な活用の促進				
施策番号	7	施策名	将来の税収増につながる事業の促進				
施策概要			指標	目標値			
雇用、税収を増加させるため、新たな事業所用地を確保するなどの企業誘致活動の推進やイノベーション創出等支援事業等(ロボットやITなど成長が見込まれる分野での支援など)による新産業や新事業の創出を図る。その他、各種産業振興に係る取組を推進する。			産業用地における立地企業数 (H26年度:36社)	45社 (H32年度)			
			研究開発に対する支援件数 (H26年度:12件)	15件 (H32年度)			
指標(単位)	指標達成状況						
	基準値	年度	H28	H29	H30	H31	H32
1	産業用地における立地企業数(社)	目標値	38	40	42	44	45
		実績値	39	41			
		達成割合(%)	102.6	102.5			
2	研究開発に対する支援件数(件)	目標値	12	12	13	14	15
		実績値	10	11			
		達成割合(%)	83.3	91.7			
<p>優良企業を誘致するため、東京や大阪などで企業誘致説明会等を開催したほか、新たな産業用地の確保を進めた。農業者の高齢化に歯止めをかけるため、市独自の農業後継者育成支援事業などで就農者の確保に努めた。施策の指標である「産業用地における立地企業数」は目標40件のところ、実績41件を達成したが、「研究開発に対する支援件数」は目標12件のところ、実績11件であったことから、施策評価は「○」となった。</p>							
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている ○ : 概ね成果があがっている △ : あまり成果があがっていない — : 評価対象外			施策評価		○	
■主な取組項目							
取組項目	取組概要		H29年度の取組				評価(H29)
企業誘致活動の推進	企業誘致説明会や展示会出展などの企業誘致活動について効果的な実施手法を検討する。		企業誘致説明会(大阪)、東三河5市で連携した企業連携懇談会(東京)を開催した。取組の指標である「産業用地における立地企業数」は目標値である40社を上回って達成したことから、「a」評価となった。				a
イノベーション創出等支援事業の推進	大学と企業等による研究開発の効率的な実施に向けて、外部リソース等を活用した研究開発体制の実施を促す。		株式会社サイエンス・クリエイトが実施している市内企業と大学等研究機関による研究開発や、本市産業に特に寄与すると認められる特定分野の研究開発等の支援を行った。取組の指標である「研究開発に対する支援件数」は目標12件に対し実績11件であったことから、「b」評価となった。				b
取組評価結果一覧(H29)		取組数	a	b	c	-	
		4	1	3	0	0	
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 - : 評価対象外							

基本方針 1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立

重点推進項目番号	③	項目名	限られた財源の効果的な活用の促進				
施策番号	8	施策名	予算編成手法の検討				
施策概要			指標	目標値			
各部局の創意工夫と主体性を発揮しながら、予算決算事務など政策担当課の機能強化を行うとともに、新たに導入する「統一的な基準による地方公会計」に基づくコスト分析、財務分析を生かした予算編成の手法を検討する。			統一的な基準による地方公会計導入年度	平成28年度決算			
指標(単位)	基準値	指標達成状況					
		年度	H28	H29	H30	H31	H32
1 統一的な基準による地方公会計導入年度		目標値	-	導入	継続	継続	継続
		実績値	-	導入			
		達成割合(%)	-	-			
<p>予算編成の手法について、従来の「部局枠配分方式」から「部局配分方式」へと見直した。コスト分析、財務分析を生かした予算編成については、財務諸表を作成したものの予算編成への活用までは至らなかった。</p> <p>施策の指標である「統一的な地方公会計の導入」については、平成29年度に地方公会計制度を導入し、予算編成への活用方法を検討したことから、施策評価を「○」評価とした。</p>							
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている △ : あまり成果があがっていない	○ : 概ね成果があがっている — : 評価対象外	施策評価		○		
■主な取組項目							
取組項目	取組概要	H29年度の取組				評価(H29)	
予算決算事務などにおける政策担当課の機能強化	効果的な行財政運営のため、予算編成における政策担当課の機能を強化する。	事業等のスクラップ&ビルドを推進するため、予算編成手法について、従来の「部局枠配分方式」から「部局配分方式」へと見直すとともに、インセンティブ予算を導入した。一定額の事業のスクラップ&ビルドにつながったため「b」評価とした。				b	
コスト分析、財務分析を生かした予算編成手法の検討	効率的・効果的な行財政運営のため、コスト分析、財務分析を生かした予算編成の検討を行う。	統一的な基準による財務諸表を作成し、分析方法及び活用方法を検討した。財務諸表を作成し検討をしたものの、予算編成への活用に至らなかったため「b」評価とした。				b	
取組評価結果一覧(H29)	取組数	a	b	c	-		
	2	0	2	0	0		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外							

基本方針 1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立

重点推進項目番号	④	項目名	地方公営企業などの経営健全化の推進						
施策番号	9	施策名	第2次豊橋市民病院改革プランの推進						
施策概要			指標	目標値					
<p>「東三河の地域医療を支える中核病院～患者にやさしく、質の高い医療を目指して～」という第2次豊橋市民病院改革プランの基本方針を実現するため、医療スタッフの確保、高度専門医療の充実、地域連携の推進、災害対応の強化、効率的・効果的な病院運営の推進を行う。なお、平成28年度に第2次豊橋市民病院改革プランを改訂し、それに沿って取組を実施していく。</p>			職員定数増員数	47人 (H33年4月1日時点)					
			患者紹介率	77% (H26年度:62.5%)(H32年度)					
			患者逆紹介率	89% (H26年度:82.1%)(H32年度)					
			経常損益	黒字 (H26年度:1,523百万円)(毎年度)					
			ベンチマーク分析の活用等による経費の節減効果額	0.8億円 (H28～32年度)					
指標(単位)	指標達成状況								
	基準値	年度	H28	H29	H30	H31	H32		
1 職員定数増員数 (人)	-	目標値	29	37	46	47	47		
		実績値	29	43					
		達成割合(%)	100.0	116.2					
2 患者紹介率 (%)	62.5% (H26年度)	目標値	75.0	76.0	76.0	77.0	77.0		
		実績値	75.3	77.1					
		達成割合(%)	100.4	101.4					
3 患者逆紹介率 (%)	82.1% (H26年度)	目標値	87.0	88.0	88.0	89.0	89.0		
		実績値	87.0	84.6					
		達成割合(%)	100.0	96.1					
4 経常損益	1,523百万円 (H26年度)	目標値	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字		
		実績値	黒字(484百万円)	黒字(37百万円)					
		達成割合(%)	-	-					
5 ベンチマーク分析の活用等による経費の節減効果額 (千円)	-	目標値(累計)	20,000	35,000	50,000	65,000	80,000		
		実績値(累計)	12,597	60,857					
		達成割合(%)	63.0	173.9					
<p>医療スタッフの確保として、夜間看護等手当の増額による処遇改善や、医師事務作業補助者の増員による医師の負担軽減を図った。また、高度専門医療を充実させるため、手術センター棟の整備工事に着手したほか、強度変調放射線治療に係る施設基準の取得に向けた準備に取り組んだ。地域医療の推進として、紹介元・紹介先の医療機関で患者の診療情報が共有できる地域医療連携ネットワークシステムを構築した。施策の指標である「患者逆紹介率」は目標値88.0%のところ、実績値84.6%と達成割合が96.1%となったが、「職員定数増員数」、「患者紹介率」、「経常損益」、「ベンチマーク分析の活用等による経費の節減効果額」は目標をそれぞれ達成したため、施策評価は「◎」とした。施策指標の「職員定数増員数」については、医師・看護師などの増員により目標値を上回った。また、「ベンチマーク分析の活用等による経費の節減効果額」については、後発医薬品(ジェネリック医薬品)への切り替えなどにより目標値を上回るとともに、「経常損益」は、8年連続の黒字となった。</p>									
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている ○ : 概ね成果があがっている		<table border="1"> <tr> <td>施策評価</td> <td>◎</td> </tr> </table>					施策評価	◎
施策評価	◎								
	△ : あまり成果があがっていない — : 評価対象外								

■主な取組項目						
取組項目	取組概要	H29年度の取組			評価(H29)	
医療スタッフの確保	医療スタッフを確保するため、次の取組を実施する。 1.優秀な人材の育成 2.医療スタッフの処遇改善、負担軽減 3.専門スタッフの確保	1.シミュレーション研修センターを活用した人材育成に取り組むとともに、基幹型臨床研修病院として研修プログラムを実施した。 2.夜間看護等手当の増額による処遇改善や医師事務作業補助者の増員による医師の負担軽減を図った。 3.診療体制を強化するため、専門医・認定看護師などの専門スタッフの養成に取り組んだ。 取組の指標である「職員定数増員数」は目標の37人を達成したことから、「a」評価とした。			a	
高度専門医療の充実	高度専門医療の充実を図るため、次の取組を実施する。 1.がん拠点病院の機能充実 2.患者にやさしい治療の推進 3.救急医療の充実 4.周産期医療の充実 5.手術センター棟の整備	1.高度放射線棟において、PET-CT検査の実施のほか、強度変調放射線治療に係る施設基準の取得(平成30年5月)に向け、準備に取り組んだ。 2.手術支援ロボット等を活用した内視鏡手術に積極的に取り組んだ。 3.「かかりつけ医」制度の周知とともに、入院に至るような重篤な患者を積極的に受け入れた。 4.ハイリスク妊婦・新生児の積極的な受け入れとともに、高度な専門医療と看護の提供に取り組んだ。 5.手術センター棟の整備に係る基本設計及び実施設計が完了し、平成31年1月完成に向け整備工事に着手した。 概ね計画どおり進捗したことから、「b」評価とした。			b	
地域連携の推進	地域医療の推進を図るため、次の取組を実施する。 1.地域の医療機関との連携強化 2.地域医療連携ネットワークシステムの構築	1.福祉・介護関係事業所との連携については、患者総合支援センターを拠点として運用するとともに、ケアマネジャーや訪問看護師との交流会を開催し、積極的な意見交換を行った。また、開業医からの紹介患者予約については、受付時間を延長し、時間外の受付で対応した。 2.平成30年4月の地域医療連携ネットワークシステムの稼働に向け、システムを構築した。また、医師会・歯科医師会等へのシステム説明とサービス開始の案内を行った。 取組の指標である「患者紹介率」は目標を達成したが、「患者逆紹介率」は目標を達成しなかったことから、「b」評価とした。			b	
災害対応の強化	災害対応の強化を図るため、次の取組を実施する。 1.災害に強い施設の構築 2.災害用備蓄品の整備 3.定期的な災害対応訓練の実施	1.病院総合情報システムの更新に合わせてサーバ室を免震化したほか、老朽化に伴い消防設備を更新した。 2.消費期限の到来に合わせて、入院患者用の非常食を計画どおり更新した。 3.巨大地震発生により、孤立状態となった場合の初動から災害対策本部への引継ぎまでの業務の確認とともに、EMIS(広域災害救急医療情報システム)入力訓練、エアーストレッチャー搬送訓練を実施した。 概ね計画どおり進捗したことから、「b」評価とした。			b	
効率的・効果的な病院運営の推進	効率的・効果的な病院運営を推進するため、次の取組を実施する。 1.ベンチマーク分析の活用等による経費の節減 2.環境負荷減への取組 3.未収金対策 4.診療データの活用 5.適正な施設運用	1.ベンチマーク分析の活用等により、材料費等の削減を行った。 2.診療棟及び病棟の照明設備のLED化を進め、電力削減を図った。 3.未納者に対して、電話、書面、訪問による催告を強化し、また、収納方法の拡大として、ゆうちょ銀行払込用紙の使用を開始した。 4.収益確保に関する診療データの分析を行い、具体的な対応策を検討・提案する組織として、経営戦略委員会を設置し、委員会と作業部会を開催した。 5.患者の療養環境向上のため、新生児医療センターと外来治療センターの拡張を含む診療棟の内部改修工事を完了させた。 取組の指標である「経常損益」、「ベンチマーク分析の活用等による経費の節減効果額」が目標をそれぞれ達成したことから、「a」評価とした。			a	
取組評価結果一覧(H29)		取組数	a	b	c	-
		5	2	3	0	0
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 - : 評価対象外						

基本方針 1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立

重点推進 項目番号	④	項目名	地方公営企業などの経営健全化の推進					
施策番号	10	施策名	豊橋市上下水道ビジョンの推進					
施策概要			指標	目標値				
持続可能な上下水道を構築し、次の世代に引き継いでいくため、豊橋市上下水道ビジョンに掲げる未来へ引き継ぐ豊橋の上下水道を基本理念に、環境に配慮した事業活動の推進、下水道の普及促進、組織の効率化と人材育成、経営基盤の確立を行う。			再生可能 エネルギー利用 設備導入施設数	3施設 (H28～32年度)				
			大岩・二川地区 (梅田川南部) 水洗化率 (H26年度:62.9%)	85% (H32年度)				
			職員定数減員数	2人 (H33年4月1日時点)				
			水道事業会計 経常損益 (H26年度:664百万円) (計画:63百万円)	財政収支計画に おける各年度の 経常損益以上 (毎年度)				
			下水道事業会計 経常損益 (H26年度:69百万円) (計画:△114百万円)					
指標(単位)	基準値	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
1	-	再生可能 エネルギー利用 設備導入施設数 (施設)	目標値(累計)	1	2	2	3	3
		実績値(累計)	1	2				
		達成割合(%)	100.0	100.0				
2	62.9% (H26年度)	大岩・二川地区 (梅田川南部) 水洗化率(%)	目標値	77.0	78.0	80.0	83.0	85.0
		実績値	77.3	79.8				
		達成割合(%)	100.4	102.3				
3	-	職員定数減員数 (人)	目標値	3	2	1	1	2
		実績値	3	3				
		達成割合(%)	100.0	150.0				
4	664百万円 (H26年度)	水道事業会計 経常損益 (百万円)	目標値	434	413	368	331	312
		実績値	665	627				
		達成割合(%)	153.2	151.8				
5	69百万円 (H26年度)	下水道事業会計 経常損益 (百万円)	目標値	▲157	▲97	11	▲27	56
		実績値	161	201				
		達成割合(%)	302.5	407.2				
再生可能エネルギーを活用するためバイオマス利活用センターを平成29年10月より供用開始した。貯水槽水道の調査や下水道未接続世帯の調査に地理情報システムを活用した。経営基盤面では、企業債の借入額の見直しを行い、今後の支払利息の削減に取り組むなどした。また、再任用職員の登用を積極的に行い、正規職員の人員増加を抑制しつつ、技術・技能の円滑な承継を進めるため、業務執行体制の見直しを進めた。								
施策の指標である「水道事業会計経常損益」、「下水道事業会計経常損益」など全ての指標で目標値を達成したことから、施策評価は「◎」となった。なお、指標の「水道事業会計経常損益」については、給水収益が基本料金、水量料金ともに増加したことなどから目標を大きく上回った。「下水道事業会計経常損益」は、バイオマス利活用センターの供用開始により汚泥処理費用が削減されたため黒字化を達成した。								
(施策評価区分)			◎ : 成果があがっている	○ : 概ね成果があがっている	施策評価			◎
			△ : あまり成果があがっていない	— : 評価対象外				

■主な取組項目						
取組項目	取組概要	H29年度の取組			評価 (H29)	
環境に配慮した事業活動の推進	環境負荷の小さい上下水道を構築するため、高効率機器の導入を推進し省エネルギーを図り、新たな再生可能エネルギーを創出するための施設を導入する。	平成29年10月よりバイオマス利活用センターの供用を開始し、概ね計画どおり再生可能エネルギーの活用を可能とした。取組の指標である「再生可能エネルギー利用設備導入施設数」は目標を達成したことから、「a」評価となった。			a	
下水道の普及促進	衛生的で快適な暮らしの実現に向け、排水区域内の未接続世帯の水洗化を促進するため、きめ細やかな接続要請や新たな接続率向上施策の検討を実施する。	運用が開始された地理情報システムにより可能になった未接続世帯情報の抽出や作表機能を活用して、接続要請を行った。取組の指標である「大岩・二川地区水洗化率」は目標78.0%を達成したことから、「a」評価となった。			a	
組織の効率化と人材育成	効率的な業務執行体制の確立や職場における技術・技能を円滑に継承するため、組織事務事業の見直しを継続的に行うなかで職場内研修の充実に取り組む。	再任用職員の登用を積極的に行った結果、正規職員の人員増加を抑制しつつ、職場における技術・技能の円滑な継承を進めるため、業務執行体制の見直しを進めた。取組の指標である「職員定数減員数」は目標2人を上回って3人を達成したことから、「a」評価となった。			a	
経営基盤の確立	財政収支計画の達成のため、収入の確保、計画的な事業の推進による費用の平準化や経費の節減を実施する。	現金預金の適切な保持額について検討を行うことにより、企業債の借入額の見直しを行い、今後の支払利息の削減に取り組んだ。国の補正予算に係る交付金を積極的に活用し、収入の確保に取り組んだ。企業債の金利動向を踏まえ、低金利で確保できる財源として企業債を活用した。PFI事業の付帯事業として、未利用地の賃貸を行い、収入を確保した。取組の指標である「水道事業会計経常損益」及び「下水道事業会計経常損益」は目標を達成したことから、「a」評価となった。			a	
取組評価結果一覧 (H29)		取組数	a	b	c	-
		6	5	1	0	0
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 - : 評価対象外						

基本方針 1 適切な市民サービスを提供し続ける持続可能な財政基盤の確立

重点推進項目番号	④	項目名	地方公営企業などの経営健全化の推進					
施策番号	11	施策名	特別会計事業の健全な運営					
施策概要			指標	目標値				
一般会計から特別会計への繰出金を抑制し、持続可能な財政基盤を確立するため、国民健康保険事業などにおいては、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の普及促進を図るとともに、収納率向上対策を実施する。また、総合動植物公園事業においては、リニューアル計画を推進するなど入場者数の向上を図る。			ジェネリック医薬品使用率 (H26年度:56.3%)	80% (H32年度)				
			国民健康保険税現年分収納率 (H26年度:88.92%)	93% (H32年度)				
			総合動植物公園入場者数 (H26年度:678,537人)	900,000人 (H32年度)				
指標(単位)	基準値		指標達成状況					
		年度	H28	H29	H30	H31	H32	
1	ジェネリック医薬品使用率(%)	目標値	64.0	68.0	72.0	76.0	80.0	
		実績値	65.8	66.6				
		達成割合(%)	102.8	97.9				
2	国民健康保険税現年分収納率(%)	目標値	92.0	92.5	92.7	92.8	93.0	
		実績値	90.4	91.6				
		達成割合(%)	98.3	99.0				
3	総合動植物公園入場者数(人)	目標値	750,000	770,000	780,000	850,000	900,000	
		実績値	797,521	838,322				
		達成割合(%)	106.3	108.9				
国民健康保険事業においては、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の普及促進を図るため差額通知の送付対象者をより拡大して周知に努めた。また、国民健康保険税の収納率向上のため、口座振替の利用を促進したほか、国民健康保険税徴収チームを整備し現年収納率の向上を図った。その結果、前年度比1.2ポイント収納率が上がったが、目標には届かなかった。 総合動植物公園事業については、来園者がエサやりをすることのできる対象動物を拡大したほか、セグウェイガイドツアーの定員数を拡大するなどした。施策指標である「総合動植物公園入場者数」は目標を達成したが、「国民健康保険税現年分収納率」及び「ジェネリック医薬品使用率」については前年より向上したものの目標には届かなかったため、施策評価は「○」となった。								
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている		○ : 概ね成果があがっている		△ : あまり成果があがっていない		— : 評価対象外	
						施策評価	○	
■主な取組項目								
取組項目	取組概要		H29年度の取組				評価(H29)	
国民健康保険事業の健全な運営	国民健康保険税の収納率を向上させるため、加入窓口等での口座振替登録を勧奨する。		国民健康保険税の納税通知書の発送に併せて口座振替依頼書を送付し、口座振替登録を勧奨した。取組の指標である「口座振替加入率」は、目標54%のところ、実績55.8%と目標を達成したことから、「a」評価となった。				a	
総合動植物公園事業の健全な運営	100万人プロジェクト達成のため、獣舎等のリニューアル及び魅力的なイベントの実施により施設の魅力を高める。		夏の「ナイトガーデン」を「ナイトZOO」に名称を改め、動物園エリアのさらなる拡充を図るとともに、遊園地エリアに常設の照明設備を整備し、「ナイトZOO」期間以外の秋と春の週末にも夜間開園を実施した。取組の指標の一つである「入場者数」は目標770,000人を上回って838,322人を達成し、取組の指標の二つ目である「経済的効果額」も目標2,750万円のところ、実績6,758万円と大きく上回ったため「a」評価となった。				a	
取組評価結果一覧(H29)		取組数	a	b	c	-		
		7	5	1	1	0		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外								

基本方針 2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化

重点推進項目番号	⑤	項目名	政策課題に対応する行政運営体制の確立と人材マネジメント				
施策番号	12	施策名	組織・機構の見直し				
施策概要			指標	目標値			
<p>総合計画の着実な推進と新たな行政課題に的確に対処する組織機構の実現を目指し、各部局から幅広く意見をヒアリングするとともに、政策推進に向けた機構改革を事務局から積極的に提案するなど、継続的に組織機構の見直しを行う。また、部局横断的に対応が必要な課題などについては、プロジェクトチームを設置するなど臨機応変な対応ができる体制の強化を図る。</p>			<p>同規模の中核市の部・課の数 (H26年度:18部98課) (H26年度中核市平均:19.5部112.6課)</p>	<p>同規模の中核市以下 (H32年度)</p>			
指標(単位)	基準値	指標達成状況					
		年度	H28	H29	H30	H31	H32
1	同規模の中核市の部・課の数	目標値	19.5部112.6課以下(H26年度中核市平均)				H32年度中核市平均
		実績値	17部100課(室を含む。)	18部100課(室を含む。)			
		達成割合(%)	-	-			
<p>総合計画の着実な推進と新たな行政課題に的確に対処するため『市民協創部』を分割し、『文化・スポーツ部』を新設した。部局横断的な課題解決に向けた体制強化を図るため部局横断的な課題の速やかな事業化に向けた調査研究や、各部局の課題解決に対する支援体制を強化するため、『地方創生推進室』を発展的に改組し、名称を『未来創生戦略室』へ変更した。子育てに関する総合相談窓口を充実させ、多様な相談に応えられるように保健師を増員した。市民の利便性を向上するための総合窓口の導入については、他市事例の調査を行うなど担当課内で検討を進めた。施策の指標である「同規模の中核市の部・課の数」は目標を達成したことから、施策評価は「◎」となった。</p>							
(施策評価区分)			◎ : 成果があがっている	○ : 概ね成果があがっている	◎		施策評価
			△ : あまり成果があがっていない	— : 評価対象外			
<p>■ 主な取組項目</p>							
取組項目	取組概要	H29年度の取組				評価(H29)	
組織・機構の見直し	<p>総合計画の着実な推進と新たな行政課題に的確に対処する組織機構を実現するため、各部局及び事務局からの提案を機構改革推進本部で検討し、実施する。</p>	<p>文化とスポーツのまちに向けた市の取組を市民に対してより分かりやすいものとするため、『市民協創部』を分割し、『「文化のまち」づくり課』及び『「スポーツのまち」づくり課』から成る『文化・スポーツ部』を新設した。 部局横断的な課題の速やかな事業化に向けた調査研究や、各部局の課題解決に対する相談・支援体制を強化するため、『地方創生推進室』を発展的に改組し、名称を『未来創生戦略室』へ変更した。 名称を業務内容に対してよりふさわしいものとし、市民が問合せ先を適切に認識できるようにするため、『業務課』及び『施設課』の名称をそれぞれ『収集業務課』及び『資源化センター』へ変更した。取組の指標である「同規模の中核市の部・課の数」は目標を達成したことから、「a」評価となった。</p>				a	
取組評価結果一覧(H29)		取組数	a	b	c	-	
		3	2	1	0	0	
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外							

基本方針 2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化

重点推進項目番号	⑤	項目名	政策課題に対応する行政運営体制の確立と人材マネジメント						
施策番号	13	施策名	権限移譲の推進						
施策概要			指標	目標値					
<p>総合計画の着実な推進と新たな行政課題に的確・迅速に対応するため、戦略的に権限移譲や規制緩和を要望し、自主・自立した行政運営を推進する。また、国への提案募集で権限移譲・規制緩和が容易に認められない場合も、必要と考えるものは他市と連携するなどして、継続的に要望する。</p>			<p>国への提案募集及び愛知県事務処理特例条例の活用による移譲事務・規制緩和希望数 (H26年度:6件)</p>	5件以上 (毎年度)					
指標(単位)	基準値		指標達成状況						
1 国への提案募集及び愛知県事務処理特例条例の活用による移譲事務・規制緩和希望数(件)	6件 (H26年度)	年度	H28	H29	H30	H31	H32		
		目標値	5	5	5	5	5		
	実績値	7	8						
達成割合(%)		140.0	160.0						
<p>総合計画の着実な推進と新たな行政課題に的確・迅速に対応するため、県事務処理特例条例による権限移譲について7事務の応募をした。国への提案募集には1件応募した。施策の指標である「国への提案募集及び愛知県事務処理特例条例の活用による移譲事務・規制緩和希望数」は目標5件のところ、実績8件を達成したことから、施策評価は「◎」となった。</p>									
(施策評価区分)			◎ : 成果があがっている	○ : 概ね成果があがっている				施策評価	◎
			△ : あまり成果があがっていない	— : 評価対象外					
■ 主な取組項目									
取組項目	取組概要		H29年度の取組				評価(H29)		
権限移譲・規制緩和の実施	<p>総合計画の着実な推進と新たな行政課題に的確・迅速に対応するため、戦略的に権限移譲や規制緩和を要望し、自主・自立した行政運営を推進する。また、国への提案募集で権限移譲・規制緩和が容易に認められない場合も、必要と考えるものは他市と連携するなどして、継続的に要望する。</p>		<p>県事務処理特例条例による権限移譲について7事務の応募をした。 国への提案募集について2件の候補が挙げたが、提案募集の対象外とみなされるものがあり、結果希望件数は1件となった。 取組の指標である「国への提案募集及び愛知県事務処理特例条例の活用による移譲事務・規制緩和希望数」は目標5件のところ、実績8件を達成したことから、「a」評価となった。</p>				a		
取組評価結果一覧(H29)		取組数	a	b	c	-			
		1	1	0	0	0			
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外									

基本方針 2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化

重点推進項目番号	⑤	項目名	政策課題に対応する行政運営体制の確立と人材マネジメント					
施策番号	14	施策名	危機発生時における対応力の強化					
施策概要			指標	目標値				
平成25年2月に策定した豊橋市役所地震対策業務継続計画(BCP)を最新の地震被害予測調査結果や機構改革などに対応すべく必要な見直しを図るとともに、BCPや行動マニュアルに沿った訓練を繰り返し実施することで、組織全体における危機管理能力の向上を図る。			災害対策本部設置運営訓練等の実施 (H26年度:2回)	2回以上 (毎年度)				
指標(単位)	指標達成状況							
	基準値	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
1 災害対策本部設置運営訓練等の実施(回)	2回 (H26年度)	目標値	2	2	2	2	2	
		実績値	2	2				
	達成割合(%)	100.0	100.0					
組織全体における危機管理能力の向上を図るため、業務継続計画(BCP)や行動マニュアルを全課照会を交えつつ修正するとともに、災害対策本部設置運営訓練を2度実施した。訓練のうち1回は国・県と共同で本市初となるテロに備えた国民保護に関する内容で実施した。施策の指標である「災害対策本部設置運営訓練等の実施」は目標を達成したことから、施策評価は「◎」となった。								
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている		○ : 概ね成果があがっている		△ : あまり成果があがっていない		— : 評価対象外	
					施策評価	◎		
■主な取組項目								
取組項目	取組概要	H29年度の取組				評価(H29)		
BCP及び行動マニュアルの見直し	組織全体における危機管理能力の向上を図るため、BCP等の見直しを図るとともに訓練を実施する。	庁内全課に照会をし、問題点・改善点等を把握するとともにBCP及び各部班行動マニュアルの見直しを行った。				a		
災害対策本部設置運営訓練	同上	実際の災害時に対応できるよう災害対策本部設置運営訓練を2度実施し、うち1回はテロに備えた国民保護に関する内容で実施した。目標を達成したことから、「a」評価となった。						
取組評価結果一覧(H29)		取組数	a	b	c	-		
		1	1	0	0	0		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外								

基本方針 2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化

重点推進項目番号	⑤	項目名	政策課題に対応する行政運営体制の確立と人材マネジメント					
施策番号	15	施策名	職員の能力開発及び有為な人材の確保					
施策概要			指標	目標値				
<p>地方創生など時代のニーズに対応して職員の能力向上を図るため、職員研修の内容を見直すとともに効果的な派遣研修先の選定を行う。また、求める人材をより広く、具体的にPRしていくとともに、採用試験の検証を行い、有為な人材確保に向けた試験制度の見直しを行っていく。その他、再任用職員の能力及び経験を有効に活用していく。</p>			<p>自己の能力が発揮されていると感じている職員の割合 (H25～27年度平均：74.7%)</p>	75.0%以上 (毎年度)				
指標(単位)	指標達成状況							
	基準値	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
1	自己の能力が発揮されていると感じている職員の割合 (%)	目標値	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	
		実績値	79.9	78.8				
	達成割合(%)	106.5	105.1					
<p>効果的な組織運営を進めるため「人事評価研修会」を新規に行ったほか、民間の効率的な組織運営を学ぶため民間企業へ職員を派遣した。また、多様でより有為な人材確保のために豊橋だけでなく、東京にて採用ガイダンスを実施し、技術系(土木)学生を対象とした工事現場見学ツアーを実施した。 施策の指標である「自己の能力が発揮されていると感じる職員の割合」は目標75.0%のところ、実績78.8%を達成したことから、施策評価は「◎」となった。</p>								
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている △ : あまり成果があがっていない			○ : 概ね成果があがっている — : 評価対象外			施策評価	◎

■主な取組項目

取組項目	取組概要	H29年度の取組	評価(H29)		
研修内容の見直し	地方創生など時代のニーズに対応して職員の能力向上を図るため、職員研修の内容を見直すとともに効果的な派遣研修先の選定を行う。	多様な働き方や時間管理能力の向上について考える「ワークライフバランス研修」及び「仕事の効率アップ研修」を実施した。また、効果的な組織運営を進めるための「人事評価研修会」を新規に実施した。取組の指標である「自己の能力が発揮されていると感じている職員の割合」は目標75.0%のところ、実績78.8%を達成したことから、「a」評価となった。	a		
派遣による研修実施	同上	民間の効率的な組織運営を学ぶためプロバスケットボールチーム三遠ネオフェニックスの運営会社である株式会社フェニックスへの職員派遣を行った。			
多様な人材の確保に向けた試験の実施	多様でより有為な人材の確保を目指すため、若手職員を活用し、本市の業務内容ややりがい、求める人材などをより広く、より具体的にPRしていくとともに、採用試験の検証を行い、試験制度の見直しを行っていく。また、再任用職員の能力及び経験を有効に活用していく。	豊橋及び東京にて採用ガイダンスを実施した。技術系(土木)学生を対象とした工事現場見学ツアーを実施した。定年退職者の知識・経験を有効活用するため、再任用などの任用形態を活用した。概ね計画どおり進捗したことから、「b」評価とした。	b		
取組評価結果一覧(H29)	取組数	a	b	c	-
	2	1	1	0	0
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外					

基本方針 2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化

重点推進項目番号	⑤	項目名	政策課題に対応する行政運営体制の確立と人材マネジメント				
施策番号	16	施策名	業務改善の推進				
施策概要			指標	目標値			
既存の方法にとらわれず、自ら考え行動する職員の育成と職場風土の醸成を図るため、採用3年目の職員に対して業務改善研修を実施するとともに、課毎に業務改善を実施するなど全庁的に業務改善を推進していく。			業務改善件数	500件 (H28～32年度)			
指標(単位)	指標達成状況						
	基準値	年度	H28	H29	H30	H31	H32
1 業務改善件数 (件)	-	目標値(累計)	100	200	300	400	500
		実績値(累計)	123	249			
	達成割合(%)	123.0	124.5				
業務改善研修の実施にあたってグループ分けを見直し、庁内報告会の準備における受講者の負担感を軽減することで、個々の課題解決に割く時間が増加し、取組実績数と質の向上につながった。1課1改善の取組を働き方改革と連動させることで、モデル課の確保と働き方改革に関する取組の増加という相乗効果が図られた。施策の指標である「業務改善件数」は累計で目標200件のところ、実績249件を達成したことから、施策評価は「◎」となった。なお、目標値を大きく上回った理由は、1課1改善に終わらず、取組の成果をより高めるため複数の改善に取組む課室があったためである。							
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている ○ : 概ね成果があがっている △ : あまり成果があがっていない — : 評価対象外			施策評価	◎		
■主な取組項目							
取組項目	取組概要	H29年度の取組				評価 (H29)	
業務改善研修の実施	既存の方法にとらわれず、自ら考え行動する職員の育成と職場風土の醸成を図るため、採用3年目の職員に対して業務改善研修を実施するとともに、課ごとに業務改善を実施するなど全庁的に業務改善を推進していく。	若手職員の能力向上と組織の改善風土醸成のために実施している業務改善研修についてグループ分けを見直した。庁内報告会の準備における個々の負担感を軽減することで、個々の課題解決に割く時間が増加し、取組実績数と質の向上につながった。				a	
業務改善活動の実施	同上	取組の目的を踏まえ、1課1改善活動を実施した。取組の指標である「業務改善件数」は目標100件のところ、実績126件を達成したことから、「a」評価となった。					
取組評価結果一覧 (H29)		取組数	a	b	c	-	
		1	1	0	0	0	
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外							

基本方針 2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化

重点推進項目番号	⑤	項目名	政策課題に対応する行政運営体制の確立と人材マネジメント				
施策番号	17	施策名	いきいきと働くことができる職場環境づくり				
施策概要			指標	目標値			
次世代育成支援対策推進法や女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画を踏まえて、全ての職員が能力を最大限発揮でき、いきいきと活躍できる職場を実現できるよう、業務の生産性を高めるための仕組みづくりを進め、時間外勤務の縮減、休暇・休業の取得を促進するとともに、女性のキャリア形成を促す取組などを行う。			一般行政職における女性管理職の割合 (H27年4月1日時点: 10.6%)	20% (H32年度)			
指標(単位)	基準値	指標達成状況					
		年度	H28	H29	H30	H31	H32
1 一般行政職における女性管理職の割合(%)	10.6% (H27年4月1日時点)	目標値	12.0	14.0	17.0	20.0	20.0
		実績値	11.4	12.7			
		達成割合(%)	95.0	90.7			
前年度より引き続き「女性職員ジョブサポートセミナー」を実施し、女性職員のキャリア形成を促した。また、男性も女性も活躍できるよう、「ワークライフバランス研修」を新たに実施し、多様な働き方や価値観についての理解を深めた。 施策の指標である「一般行政職における女性管理職の割合」は目標14.0%のところ、実績12.7%であったことから、施策評価は「○」となった。							
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている ○ : 概ね成果があがっている △ : あまり成果があがっていない — : 評価対象外		施策評価		○		
■主な取組項目							
取組項目	取組概要	H29年度の取組				評価(H29)	
時間外勤務の縮減、休暇・休業を取得しやすい仕組みづくり	次世代育成支援対策推進法や女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画を踏まえて、全ての職員が能力を最大限発揮でき、いきいきと活躍できる職場を実現できるよう、業務の生産性を高めるための仕組みづくりを進め、時間外勤務の縮減、休暇・休業の取得を促進するとともに、女性のキャリア形成を促す取組などを行う。	マイスタイル勤務の導入や管理職を対象としたイクボス養成講座の実施により男女ともに働きやすい職場づくりを進めた。				b	
女性職員のキャリア形成を促進する取組の実施	同上	女性職員ジョブサポートセミナーを引き続き実施するなど、女性のキャリア形成を促す取組を行った。 取組の指標である「一般行政職における女性管理職の割合」は目標14.0%のところ、実績12.7%であったことから、「b」評価となった。					
取組評価結果一覧(H29)		取組数	a	b	c	-	
		1	0	1	0	0	
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 - : 評価対象外							

基本方針 2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化

重点推進 項目番号	⑤	項目名	政策課題に対応する行政運営体制の確立と人材マネジメント					
施策番号	18	施策名	ICT利活用の推進					
施策概要						指標	目標値	
豊橋市情報化計画の推進など、業務遂行におけるICTの利活用を進めるほか、安全で利便性の高い情報・通信環境の整備・拡充を行い、インターネット申請等利用率を向上させるなど、行政サービスの向上を図る。						インターネット 申請等利用率 (H26年度:42%)	50% (H32年度)	
指標(単位)		指標達成状況						
		基準値	年度	H28	H29	H30	H31	H32
1	インターネット 申請等利用率 (%)	42% (H26年度)	目標値	46.0	47.0	48.0	49.0	50.0
			実績値	54.1	55.6			
		達成割合(%)	117.6	118.3				
「豊橋市情報化計画」の各施策において、公衆無線LANの増設やSNSを活用した情報共有の拡充等を実施し、行政サービスの向上を図った。施策の指標である「インターネット申請等利用率」は目標47.0%のところ、実績55.6%を達成したことから、施策評価は「◎」となった。								
(施策評価区分)		◎ : 成果があがっている ○ : 概ね成果があがっている △ : あまり成果があがっていない — : 評価対象外			施策評価		◎	
■主な取組項目								
取組項目	取組概要			H29年度の取組				評価 (H29)
ICTを利用した安全で利便性の高い情報・通信環境の実現	豊橋市情報化計画の推進など、業務遂行におけるICTの利活用を進めるほか、安全で利便性の高い情報・通信環境の整備・拡充を行い、インターネット申請等利用率を向上させるなど、行政サービスの向上を図る。			「豊橋市情報化計画」の各施策において、公衆無線LANの増設やSNSを活用した情報共有の拡充等を実施し、行政サービスの向上を図った。 取組の指標である「インターネット申請等利用率」は目標47.0%のところ、実績55.6%を達成したことから、「a」評価となった。				a
取組評価結果一覧 (H29)		取組数		a	b	c	-	
		1		1	0	0	0	
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外								

基本方針 2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化

重点推進 項目番号	⑥	項目名	定員管理と給与の適正化					
施策番号	19	施策名	定員適正化と効果的な人員配置の推進					
施策概要			指標	目標値				
地方創生に関連した施策など新規の行政需要に的確に対応するための人員の確保に努めるとともに、徹底した業務の見直しや民間機能の活用などにより減員を図ることで、効率的・効果的な人員体制を構築する。 また、高齢職員の能力を活用するための働き方の見直しや、非常勤嘱託員など非正規職員も含めた定員管理の在り方についても検討を進めていく。			職員減員数 (普通会計部門等の 正規職員)	100人 (H33年4月1日までの 累積)				
			経済的効果額	28億円 (H28～32年度)				
指標(単位)		指標達成状況						
		基準値	年度	H28	H29	H30	H31	H32
1	職員減員数 (普通会計部門等の 正規職員)(人)	-	目標値(累計)	33	51	85	92	100
			実績値(累計)	33	51			
			達成割合(%)	100.0	100.0			
2	経済的効果額 (千円)	-	目標値(累計)	997,000	1,705,000	2,641,000	2,794,000	2,800,000
			実績値(累計)	1,372,500	2,044,500			
			達成割合(%)	137.7	119.9			
行政需要に的確に対応するため、各所属からのヒアリングを通し、事務事業量や優先度を把握した上での人員査定を実施した。 また、人員査定においては、正規職員だけでなく、再任用、嘱託、任期付職員など多様な任用形態を活用した。 施策の指標である「職員減員数」及び「経済的効果額」は目標を達成したことから、施策評価は「◎」となった。								
(施策評価区分)			◎ : 成果があがっている	○ : 概ね成果があがっている				
			△ : あまり成果があがっていない	— : 評価対象外				
			施策評価			◎		
■主な取組項目								
取組項目	取組概要		H29年度の取組				評価 (H29)	
各所属とのヒアリングを通じた事業の量や優先度などの把握と検証による的確な人員査定の実施	新たな行政課題に対応するため、既存の業務への不 断の見直しを継続し、全体精査による業務の再配分を 行う。		各所属とのヒアリングを通し、事務事業量や優先度を把握した 上での人員査定を実施した。 取組の指標である「職員減員数」は実績18人、「経済的効果 額」は実績6億7,200万円となり、単年度の目標を概ね達成し たことから、「b」評価となった。				b	
多様な任用形態による職員の効果的な活用	同上		人員査定においては、正規職員だけでなく、再任用、嘱託、任 期付短時間職員など多様な任用形態を活用した。					
取組評価結果一覧 (H29)			取組数	a	b	c	-	
			1	0	1	0	0	
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外								

基本方針 2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化

重点推進 項目番号	⑥	項目名	定員管理と給与の適正化				
施策番号	20	施策名	給与の適正化				
施策概要			指標	目標値			
社会情勢の変化に対応した適切な給与水準の維持と総人件費抑制を図るため、国や他の自治体・民間給与を踏まえ、給与の適正化に努めるとともに、時間外勤務縮減の取組を継続的に実施していく。また、各種手当の支給要件等を職員へ周知し、手当支給開始後も支給要件を具備しているかどうかの事後確認を行う。			一般会計の 総人件費	平成32年度までの 中期財政見通し 額以下 (毎年度)			
指標(単位)	指標達成状況						
	基準値	年度	H28	H29	H30	H31	H32
1 一般会計の 総人件費 (千円)	-	目標値	20,340,000	20,730,000	20,815,000	20,909,000	20,975,000
		実績値	19,440,356	20,156,783			
	達成割合(%)	-	-				
適切に手当が支給されているかどうか確認するため、全職員に調査票を配布し、必要に応じて資料を添付したうえで提出させた。また、適切な給与水準を維持するため、人事院勧告に基づき、国に準拠する形で給与改定を実施した。施策の指標である「一般会計の総人件費」は目標を達成したことから、施策評価は「◎」となった。							
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている △ : あまり成果があがっていない	○ : 概ね成果があがっている — : 評価対象外	施策評価		◎		
■主な取組項目							
取組項目	取組概要		H29年度の取組			評価 (H29)	
社会情勢の変化に対応した給与制度の適正化	適切な給与水準の維持と総人件費抑制を図るため、国や他の自治体・民間給与を踏まえ、給与の適正化に努める。		人事院勧告に基づき、国に準拠する形で給与改定を実施し、平成29年度中に条例・規則を改正した。概ね計画どおり取組が進捗したため、「b」評価となった。			b	
各種手当の要件確認	適切な手当支給のため、年1回、各職員が支給要件を満たしているかの確認を行う。		全職員に調査票を配布し、必要に応じて資料を添付したうえで提出させ、各手当の支給内容が適正かどうかの確認を行った。計画どおりの調査、確認を行ったため、「b」評価となった。			b	
取組評価結果一覧 (H29)	取組数		a	b	c	-	
	2		0	2	0	0	
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外							

基本方針 2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化

重点推進 項目番号	⑦	項目名	内部統制や監査機能の充実・強化				
施策番号	21	施策名	内部統制の整備及び運用の推進				
施策概要			指標	目標値			
適正な業務執行を確保するため、全庁的に共通する業務マニュアルの整備や事務引継制度の見直しによる各業務のマニュアル整備と適正な引継の徹底を行う。また、弁護士を活用した新たな取組・課題に対する法律相談を実施するなど、法律に関するリスクの抑制を図る。			重大事故による 報道発表件数 (H26年度:2件)	0件 (毎年度)			
指標(単位)	指標達成状況						
	基準値	年度	H28	H29	H30	H31	H32
1 重大事故による 報道発表件数 (件)	2件 (H26年度)	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	3	2			
	達成割合(%)		-	-			
事務引継リスク抑制のため、事務引継の手引きを作成し庁内に周知をしたほか、全庁的な行政処分判断適合性の確認を実施した。また、切手等の現金同等品についてのモニタリングを行った。 施策の指標である「重大事故による報道発表件数」は目標0件のところ、2件発生したことから、施策評価は「△」となった。							
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている △ : あまり成果があがっていない	○ : 概ね成果があがっている — : 評価対象外	施策評価		△		
■ 主な取組項目							
取組項目	取組概要	H29年度の取組				評価 (H29)	
適正な事務引継 の実施	事務引継の制度を見直し、事務引継のリスクを抑制する。 全庁的に共通する業務(庶務関連)を中心にマニュアルの見直しを行うとともに、その所在を職員が把握できるようにする。	事務引継リスク抑制のため、事務引継の手引きを作成した。 取組の指標である「重大事故による報道発表件数」は目標0件のところ、実績2件であったことから、「c」評価となった。				c	
全庁的に共通する業務のマニュアルの作成及び利用促進	同上	平成27年度に作成した、契約検査に関する3点セットマニュアル(フローチャート、業務記述書、リスクコントロールマトリクス)の利用促進のため、庁内に対して周知を行った。					
取組評価結果一覧 (H29)	取組数	a	b	c	-		
	2	1	0	1	0		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外							

基本方針 2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化

重点推進 項目番号	⑦	項目名	内部統制や監査機能の充実・強化					
施策番号	22	施策名	監査機能の充実・強化					
施策概要			指標	目標値				
限られた人員でより効率的・効果的な監査を目指し、定例監査等の実施時期のローテーション化や監査対象の見直しを図るとともに行政監査など様々な視点で監査を実施する。また、財政援助団体等監査や学校監査についても、適宜実施周期や対象の見直しを図る。			定例監査実施 部局割合	85%以上 (毎年度)				
指標(単位)	指標達成状況							
	基準値	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
1 定例監査実施 部局割合(%)	-	目標値	85	85	85	85	85	
		実績値	88	88				
	達成割合(%)	103.5	103.5					
<p>定期の監査実施による監査対象の固定化を防止するため、ローテーションを行うことで、各監査対象課に対する効果的な監査となるよう努めた。施策の指標である「定例監査実施部局割合」は目標85%のところ、実績88%を達成したことから、施策評価は「◎」となった。</p>								
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている		○ : 概ね成果があがっている		△ : あまり成果があがっていない		— : 評価対象外	
					施策評価	◎		
■主な取組項目								
取組項目	取組概要		H29年度 of 取組				評価 (H29)	
定例監査対象課 の見直し	効率的・効果的な監査とするため、定例監査実施時期のローテーション化や監査対象の見直しを実施する。		定例監査着手時期を前年度に引き続き9月から実施することで、監査資源の効率的な運用を図った。 取組の指標である「定例監査実施部局割合」は目標85%のところ、実績88%を達成したことから、「a」評価となった。				a	
定例監査実施時期のローテーション化	同上		定期の監査実施による監査対象の固定化を防止するため、ローテーションを行うことで、各監査対象課に対する効果的な監査となるよう努めた。 例) 福祉部 平成28年度10月実施⇒平成29年度2月実施					
取組評価結果一覧 (H29)		取組数	a	b	c	-		
		1	1	0	0	0		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外								

基本方針 2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化

重点推進 項目番号	⑧	項目名	他の行政機関との連携推進					
施策番号	23	施策名	東三河広域連合の取組の充実					
施策概要			指標	目標値				
東三河地域の一体的な発展のため、成長する広域連合の実現と効率的な事務実施に向けて、東三河広域連合との新たな連携事業を検討・実施していくとともに、東三河広域連合が行う既定の共同処理事務を着実に推進する。			東三河広域連合による共同処理事務本格実施数	8事業 (H32年度)				
指標(単位)	基準値	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
1 東三河広域連合による共同処理事務本格実施数(事業)	-	目標値	5	5	6	6	8	
		実績値	5	5				
	達成割合(%)	100.0	100.0					
<p>成長する広域連合の実現と効率的な事務実施に向けて、東三河広域連合において、児童相談所及び保健所の設置運営や一般旅券発給申請の受理等に係る権限移譲の調査研究を行った。また、東三河広域連合介護保険準備室において、介護保険事業計画の策定や介護保険システムの開発を行った。東三河広域連合への税債権の徴収を依頼する期間を1年間から2年間に延長したことによって、広域連合で公売をすることができるようになり、困難案件の処理を実施した。</p> <p>施策の指標である「東三河広域連合による共同処理事務本格実施数」は目標を達成したことから、施策評価は「◎」となった。</p>								
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている △ : あまり成果があがっていない			○ : 概ね成果があがっている — : 評価対象外			施策評価	◎
■主な取組項目								
取組項目	取組概要	H29年度の取組				評価 (H29)		
新たな連携事業の検討・実施	取扱事務の充実を図るため、広域連携事業の調査・研究を実施する。	東三河広域連合が児童相談所及び保健所を設置運営した場合におけるメリット・デメリットの調査を行った。取組の指標である「東三河広域連合の共同処理事務調査研究事業数」は、目標を上回る3件となったことから、「a」評価とした。				a		
介護保険の東三河広域連合への移管	東三河全体の介護保険事業の安定的な運営とそれを支える財政基盤の強化を図るため、介護保険事業の広域化を図る。	東三河広域連合介護保険準備室において、平成30年度に向けて運営体制の検討を行うとともに、介護保険事業計画の策定や介護保険システムの開発を行った。順調に進捗したことから、「a」評価とした。				a		
取組評価結果一覧 (H29)	取組数	a	b	c	—			
	3	2	1	0	0			
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外								

基本方針 2 市民の信頼・期待に応える市役所の機能・能力の強化

重点推進項目番号	⑧	項目名	他の行政機関との連携推進					
施策番号	24	施策名	他の行政機関との連携・共同処理の推進					
施策概要			指標	目標値				
他の行政機関などとの連携・共同実施により、産業・観光事業など様々な分野でより効率的かつ効果的に事業を行う。また、東三河地域や中核市などの他自治体とシステムの共同化・広域利用を継続的に検討し、実施する。			経済的効果額	0.4億円 (H28～32年度)				
			広域連携事業実施数 (H26年度:290件)	330件 (H32年度)				
指標(単位)	指標達成状況							
	基準値	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
1	経済的効果額 (千円)	目標値(累計)	▲ 6,300	7,200	20,700	34,200	40,000	
		実績値(累計)	▲ 41	15,112				
		達成割合(%)	199.3	209.9				
2	広域連携事業 実施数(件)	290件 (H26年度)	目標値	298	306	314	322	330
			実績値	300	313			
			達成割合(%)	100.7	102.3			
<p>情報システムの開発運用などの広域共同処理については、東三河情報システム検討会オープンデータ作業部会にて指針やフォーマット等の調整を進め、東三河共同サイトの公開に至った。広域連携による農産物輸出の推進については、マレーシアにおいて試食販売プロモーション等を行ったほか、輸入業者等を豊橋市に招へいし、ほ場や選果場の見学を実施した。</p> <p>教育面での連携推進として、校務支援システムを東三河4市で導入した結果、予定よりも大きな経済的効果額を達成できた。施策の指標である「経済的効果額」及び「広域連携事業実施数」は目標を達成したことから、施策評価は「◎」となった。「経済的効果額」が目標を大きく上回った理由は、校務支援システムを東三河4市で導入した初年度において、予定よりも節減効果があったためである。</p>								
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている ○ : 概ね成果があがっている △ : あまり成果があがっていない — : 評価対象外			施策評価		◎		

■主な取組項目

取組項目	取組概要	H29年度の取組				評価(H29)
情報システムの開発・運用などの広域共同処理	東三河地域や中核市などの他自治体とシステムの共同化・広域利用を継続的に検討し、実施する。	東三河情報システム検討会において、東三河情報システム検討会オープンデータ作業部会にて指針やフォーマット等の調整を進め、東三河共同サイト「東三河オープンデータ」の公開に至った。 概ね計画どおり進捗したことから、「b」評価とした。				b
広域連携による農産物輸出の推進	広域の自治体連携により農産物輸出を推進する。	マレーシアのスーパーで三遠南信連携による試食販売プロモーションと市長によるトップセールスを実施した。また、輸入業者の担当者と小売店の幹部らを豊橋に招へいし、ほ場や選果場等の見学を実施した。 概ね計画どおり進捗したことから、「b」評価となった。				b
取組評価結果一覧(H29)		取組数	a	b	c	—
		6	2	4	0	0
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外						

基本方針3 市民と問題を共有し、地域課題を解決する協働の深化

重点推進項目番号	⑨	項目名	市民への情報提供と情報共有の推進					
施策番号	25	施策名	提供する行政情報の分かりやすさの向上と情報共有					
施策概要			指標	目標値				
市民協働によるまちづくりを推進するため、広報広聴に関する研修の内容を充実させ、全庁的に効果的な広報広聴手法を広めるなど、市民により分かりやすく市の財政状況や取組などの行政情報を提供し、市民との情報共有を図る。また、統一的な基準による財務諸表を作成し、ストック情報や様々な分析により財務状況の見える化を推進する。			市ホームページの総アクセス数 (H26年度:12,326,256件)	15,000,000件 (H32年度)				
指標(単位)	指標達成状況							
1 市ホームページの総アクセス数(件)	基準値	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
	12,326,256件 (H26年度)	目標値	13,220,000	13,660,000	14,110,000	14,560,000	15,000,000	
		実績値	12,787,328	12,188,533				
達成割合(%)		96.7	89.2					
平成29年8月に広報紙「広報とよはし」をリニューアルし、レイアウトの自由度やデザイン性の向上を行った。また、各種イベントの詳細をSNSサイト「Facebook」に掲載し、「広報とよはし」だけでは伝えきれない内容を補完した。このほか、市民により分かりやすく市の財政状況を提供するため、ストック情報など見える化する「統一的な基準による財務諸表」を作成し公表した。施策の指標である「市ホームページの総アクセス数」は目標1,366万件のところ、実績約1,219万件であったことから、施策評価は「○」となった。								
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている		○ : 概ね成果があがっている		施策評価			○
	△ : あまり成果があがっていない		— : 評価対象外					
■主な取組項目								
取組項目	取組概要	H29年度の取組					評価(H29)	
財政運営の透明性の確保	市民によりわかりやすい財政状況の公表と透明性の確保のため、統一的な基準による財務諸表の作成、指標分析と活用などを実施する。	統一的な基準による財務諸表を作成し公表した。使用料の見直しをするにあたって、減価償却費を受益者負担額の算出に活用した。取組の目標である「統一的な基準による財務諸表」の作成・公表を行ったため、「a」評価となった。					a	
広報広聴主任者研修の充実	全庁的に広報活動が適正かつ十分になされているようにするため、広報広聴戦略プランに基づいた周知徹底及び広報広聴主任者研修の充実を図る。	広報広聴主任者会議のほか、広報とよはしリニューアル等に関する説明会やPRデザイン向上プロジェクトを通じて、広報広聴活動の職員への周知を行った。取組の指標である「市ホームページの総アクセス数」の目標値1,366万件のところ、実績値約1,219万件であったことから「b」評価となった。					b	
取組評価結果一覧(H29)		取組数	a	b	c	-		
		8	4	4	0	0		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 - : 評価対象外								

基本方針3 市民と問題を共有し、地域課題を解決する協働の深化

重点推進 項目番号	⑨	項目名	市民への情報提供と情報共有の推進				
施策番号	26	施策名	市民と行政の相互理解の促進				
施策概要			指標	目標値			
市民と行政の互いの考えや活動への理解が進み、協力して目的・目標の達成に向け活動を補完・拡充していく状況を目指し、市民協働に向けた交流会の開催など意見交換や交流する場の充実を図る。また、新たな広聴手段を検討し、市民意見・要望の収集に努める。			市民協働に に向けた交流会 参加者数 (H26年度:69人)	460人 (H28~32年度)			
指標(単位)	指標達成状況						
	基準値	年度	H28	H29	H30	H31	H32
1 市民協働に に向けた交流会 参加者数(人)	69人 (H26年度)	目標値(累計)	92	184	276	368	460
		実績値(累計)	111	166			
	達成割合(%)	120.7	90.2				
市民団体同士等の交流を図るため、豊橋市民センターで団体交流会と車座集会を各1回開催した。また、市民意識調査の調査票回収率を上げるため、督促状の送付時期や調査期間を工夫した。 施策の指標である「市民協働に向けた交流会参加者数」は累計目標184人のところ、実績166人であったことから、施策評価は「○」となった。							
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている △ : あまり成果があがっていない			○ : 概ね成果があがっている — : 評価対象外		施策評価	○
■主な取組項目							
取組項目	取組概要		H29年度の取組				評価 (H29)
市民協働に向けた交流会の開催	市民活動団体・地域コミュニティ・事業者・行政による意見交換・交流の場を設け、主体間の交流とネットワークを広げ、協働を進める。		団体同士の交流を図るため、豊橋市民センターで団体交流会1回、車座集会を1回開催した。 取組の指標である「市民協働に向けた交流会参加者数」は目標92人のところ、55人であったので、「c」評価となった。				c
新たな広聴手段の検討など広聴活動の推進	より正確に市民意識を把握するため、質問数の調整及び調査票回収方法の工夫、適切なタイミング・方法での督促により、市民意識調査の回収率を上げる。		平成28年度に引き続き、督促状の送付時期を調査票発送から2週間後とし、調査の期間を1か月とした。取組の指標である調査票回収率が目標50%のところ54.7%であったので、「a」評価となった。				a
取組評価結果一覧 (H29)		取組数	a	b	c	—	
		2	1	0	1	0	
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外							

基本方針3 市民と問題を共有し、地域課題を解決する協働の深化

重点推進 項目番号	⑨	項目名	市民への情報提供と情報共有の推進					
施策番号	27	施策名	市民が発信する情報の集約と共有					
施策概要			指標	目標値				
自治会・NPOなどの市民団体の活動を推進するため、各種団体の活動情報をインターネット(どすごいネットなど)や校区市民館など身近なところでの閲覧など容易な情報取得ができる環境の充実に取組むとともに、市民団体への利用促進を図る。			市民活動プラザ (どすごいネット) 登録団体数 (H26年度:387団体)	460団体 (H32年度)				
指標(単位)	指標達成状況							
	基準値	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
1 市民活動プラザ (どすごいネット) 登録団体数(団体)	387団体 (H26年度)	目標値	415	426	437	448	460	
		実績値	429	440				
	達成割合(%)	103.4	103.3					
ホームページ開設を希望する校区の自治会長、校区市民館館長及び地域スタッフに対し助言を行い、地域情報発信の環境整備を支援した。施策の指標である「市民活動プラザ(どすごいネット)登録団体数」は目標426団体のところ、実績440団体を達成したことから、施策評価は「◎」となった。								
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている		○ : 概ね成果があがっている		△ : あまり成果があがっていない		— : 評価対象外	
						施策評価	◎	
■主な取組項目								
取組項目	取組概要		H29年度の取組			評価(H29)		
校区市民館による情報提供	地域活動の拠点となる校区市民館で行われるイベント等の紹介や、自治会・各種団体・市民活動団体などが行う活動情報など、地域住民自らが参加したくなるような情報発信を支援する。		防災活動など地域情報発信の手段として、ホームページ開設を希望する校区の自治会長、校区市民館館長及び地域スタッフに対し助言を行った。概ね計画どおり進捗したことから、「b」評価となった。			b		
どすごいネット等インターネットを活用した情報提供の充実	市の区域を越えた市民活動の情報の受発信を支援する「どすごいネット」と市民活動団体自らが情報発信するSNSとの連携や事業者のCSR情報の受発信を行う。		各種講座等でのチラシの配布、バスツアーでの啓発活動を行った。概ね計画どおりに進捗したことから、「b」評価となった。			b		
取組評価結果一覧(H29)		取組数	a	b	c	-		
		2	0	2	0	0		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外								

基本方針3 市民と問題を共有し、地域課題を解決する協働の深化

重点推進 項目番号	⑩	項目名	協働意識の醸成と人材育成					
施策番号	28	施策名	自主的・自立的なまちづくりを進められる人材の育成					
施策概要			指標	目標値				
市民協働に関する講座や体験、市民によりわかりやすい「協働の手引き」などを活用し、あらゆる世代の市民の意識醸成を図るとともに、市民が自主的・自立的なまちづくりを進めていく際に、中心となり、活躍する人材の育成に取り組む。			まちづくり活動への参加率(うち「継続的に参加している」割合) (H26年度: 43.0%、(9.0%)	60.0% (13.0%) (H32年度)				
指標(単位)	指標達成状況							
	基準値	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
1	まちづくり活動への参加率(うち「継続的に参加している」割合)(%) 43.0%、(9.0%) (H26年度)	目標値	-	51.0(10.0)	-	57.0(12.0)	60.0(13.0)	
		実績値	-	49.4(11.2)				
		達成割合(%)	-	96.9(112.0)				
<p>大学生を対象としてNPOなどの活動事例紹介や同世代で活躍するボランティアグループの情報を周知する講座により、次代の担い手育成に努めた。また、自治会長を対象に自治会運営について研修会を行った。</p> <p>施策の指標である「まちづくり活動への参加率」については、目標51.0%のところ、実績49.4%となったことから、施策評価については「○」となった。</p>								
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている △ : あまり成果があがっていない			○ : 概ね成果があがっている — : 評価対象外			施策評価	○

■主な取組項目

取組項目	取組概要	H29年度の取組				評価(H29)
地域人材育成講座の開催	地域のまちづくりを進めていく上で必要な、意見集約や情報発信など技術や能力を持つ人材を育成するための講座を開催する。	地域におけるまちづくり活性化のため、地域住民が主体となって取り組むことができるよう必要な技術・知識を習得してもらうことを目的として、「地域での支え合い活動」をテーマに、まちづくり講習会を2月に公会堂で開催した。概ね予定どおり実施できたことから「b」評価となった。				b
市民向け「協働の手引き」の作成・配布	協働によるまちづくりを身近に感じられるよう、取組事例などを用いて、市民によりわかりやすい「協働の手引き」を作成し、HPへ掲載するとともに、地域コミュニティや市民活動団体などへ配布する。	「協働の手引き」の作成に向け、他市の状況も参考にしつつ、作成に向けた方向性を検討するとともに、素案の作成に着手した。概ね予定どおりの進捗であったことから「b」評価となった。				b
取組評価結果一覧(H29)		取組数	a	b	c	-
		7	0	6	1	0
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外						

基本方針 3 市民と問題を共有し、地域課題を解決する協働の深化

重点推進 項目番号	⑩	項目名	協働意識の醸成と人材育成					
施策番号	29	施策名	職員の市民協働に対する意識醸成と実務能力の向上					
施策概要			指標	目標値				
研修などを通して職員の市民協働に対する意識を醸成し、地域住民として活動する動機付けを行うとともに、業務においても市民団体の活動をサポートできるように実践的な能力の向上を図る。			協働事業数 (H26年度:116件)	130件 (H32年度)				
指標(単位)	指標達成状況							
	基準値	年度	H28	H29	H30	H31	H32	
1 協働事業数(件)	116件 (H26年度)	目標値	125	126	127	128	130	
		実績値	232	118				
	達成割合(%)	185.6	93.7					
<p>職員の市民協働に対する意識を醸成し、地域住民として活動する動機付けを行うとともに、業務においても市民団体の活動をサポートできるよう、職員の実践的な能力の向上を図るため、市民団体の活動を視察・体験する研修を実施した。 施策の指標である「協働事業数」は目標126件のところ、実績118件であったことから、施策評価は「○」となった。 なお、平成28年度の協働事業数232件のうち105件は市制施行110周年記念事業として行われたイベントである。</p>								
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている	○ : 概ね成果があがっている	施策評価					○
	△ : あまり成果があがっていない	— : 評価対象外						
■ 主な取組項目								
取組項目	取組概要		H29年度の取組				評価 (H29)	
職員の市民協働 研修の開催	職員の市民協働に対する意識を醸成し、地域住民として活動する動機付けを行うとともに、業務においても実践的な能力の向上を図る。		地域の課題解決などに取り組んでいる市民活動団体の活動を直接見学・体験することで、市民活動を知り、協働によるまちづくりに対する具体的なイメージを養うため、職員に対し市民活動視察研修を実施した。概ね計画どおり実施できたことから、「b」評価とした。				b	
取組評価結果一覧 (H29)		取組数	a	b	c	-		
		1	0	1	0	0		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 - : 評価対象外								

基本方針 3 市民と問題を共有し、地域課題を解決する協働の深化

重点推進項目番号	⑪	項目名	市民、自治会、NPOなどとの協働の推進					
施策番号	30	施策名	自治会やNPOなどの公益的活動へのサポートの充実					
施策概要			指標	目標値				
継続的な市民活動や将来の協働事業の実施を実現するため、自治会やNPOなどの市民主体による公益的活動に対し、活動分野や事業目的などで共通する市の関係課をサポート課とし、助言や活動支援を行うなどサポートの充実を図る。			市民活動プラザでの相談件数 (H26年度:117件)	620件 (H28~32年度)				
指標(単位)		指標達成状況						
		基準値	年度	H28	H29	H30	H31	H32
1	市民活動プラザでの相談件数(件)	117件 (H26年度)	目標値(累計)	124	248	372	496	620
			実績値(累計)	129	234			
			達成割合(%)	104.0	94.4			
市民協働推進補助金に応募された企画内容を庁内に照会し、許可や申請が必要なケースについて関係課と協力し、応募団体にアドバイスをを行った。また、事業実施中も関係課が団体をサポートする仕組みを整備した。 施策の指標である「市民活動プラザでの相談件数」は目標248件のところ、実績234件となったことから、施策評価は「○」となった。								
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている ○ : 概ね成果があがっている △ : あまり成果があがっていない — : 評価対象外			施策評価		○		
■主な取組項目								
取組項目	取組概要		H29年度の取組				評価(H29)	
市民協働推進補助事業の庁内サポート体制の充実	補助事業の実施にあたり、活動分野や事業目的などで共通する市の関係課をサポート課とし、助言や活動支援を行う。		市民協働推進補助事業に関連する部署のサポートの仕方などフロー図とサポート表を作成し、後期募集の採択事業を対象にサポート体制を試行的に実施した。取組が進捗したことから「b」評価となった。				b	
市民館を活用した地域コミュニティ活性化事業の実施	地域コミュニティ活性化のため、庁内各サポート課やNPO・事業者と連携し、市民館を活用した市民との協働事業の実施を推進する。		市民協働を担当する部署と給食を担当する部署が連携し、岩田校区市民館等でふれあい給食を開催した。また、出前講座で他校区の取組を紹介するなどし、コミュニティの活性化を図った。関係各課と連携し、校区市民館を活用した地域コミュニティ活性化を進めることができたため「b」評価となった。				b	
取組評価結果一覧(H29)		取組数	a	b	c	-		
		3	0	3	0	0		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外								

基本方針 3 市民と問題を共有し、地域課題を解決する協働の深化

重点推進 項目番号	⑪	項目名	市民、自治会、NPOなどとの協働の推進				
施策番号	31	施策名	市民同士の協力・連携の促進				
施策概要			指標	目標値			
各主体のニーズを把握し、的確なパートナー(関係者)につなぐことで活動を補完・拡充し、将来の協働事業と継続的な市民活動の実施を実現するため、市民活動団体や自治会など各種団体が交流する場を設けるなど、市民同士の協力・連携の促進を図る。			市民協働に向けた 交流会参加者数 (H26年度:69人)	460人 (H28~32年度)			
指標(単位)	基準値	指標達成状況					
1 市民協働に向けた 交流会参加者数 (人)	69人 (H26年度)	年度	H28	H29	H30	H31	H32
		目標値(累計)	92	184	276	368	460
	実績値(累計)	111	166				
	達成割合(%)		120.7	90.2			
<p>将来の協働事業と継続的な市民活動の実施を実現するため、市民活動やボランティアに関心がない人も参加できるイベントとして、市民活動見本市(オレンジフェスタ)を開催するとともに、新たに東三河のNPO活動を見学するバスツアーを開催した。 施策の指標である「市民協働に向けた交流会参加者数」は目標184人のところ、実績166人となったことから、施策評価は「○」となった。</p>							
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている ○ : 概ね成果があがっている △ : あまり成果があがっていない — : 評価対象外			施策評価	○		
■主な取組項目							
取組項目	取組概要		H29年度の取組			評価(H29)	
市民協働に向けた交流会の開催(再掲)	市民活動団体・地域コミュニティ・事業者・行政による意見交換・交流の場を設け、主体間の交流とネットワークを広げ、協働を進める。		団体同士等の交流を図るため、豊橋市民センターで団体交流会1回、車座集会を1回開催した。 取組の指標である「市民協働に向けた交流会参加者数」は目標92人のところ、55人であったので、「c」評価となった。			c	
NPO活動への体験参加の実施	市民が、実際に行われている市民活動の内容や活動する市民の想いを感じることができる体験参加型の取組を実施する。		市民活動やボランティアに関心がない人も参加できるイベントとして市民活動見本市(オレンジフェスタ)を開催した。 また、新たに東三河のNPO活動を見学するバスツアーを開催した。 概ね予定どおり実施できたことから、「b」評価とした。			b	
取組評価結果一覧(H29)	取組数		a	b	c	-	
	3		0	2	1	0	
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外							

基本方針3 市民と問題を共有し、地域課題を解決する協働の深化

重点推進項目番号	⑪	項目名	市民、自治会、NPOなどとの協働の推進				
施策番号	32	施策名	協働事業の創出・推進と見直し				
施策概要			指標	目標値			
市民協働として実施の可能性がある協働可能事業の洗い出しによる事業の創出を図るとともに、現在取り組んでいる協働事業を効果的に実施する。また、協働事業を適宜見直し、その成果及び課題を検証することで、より効果的な事業推進を図る。			協働事業数 (H26年度:116件)	130件 (H32年度)			
指標(単位)	指標達成状況						
	基準値	年度	H28	H29	H30	H31	H32
1 協働事業数(件)	116件 (H26年度)	目標値	125	126	127	128	130
		実績値	232	118			
		達成割合(%)	185.6	93.7			
<p>民間団体との協働によるシティプロモーション事業について、官民共同組織委員へ情報提供をするなどした。協働可能事業の洗い出しについて他市の取組を参考とし、市と団体の協働を主眼においた制度設計について検討を進めた。また、地域福祉の担い手づくりとして、ボランティアに関する各種講座を実施するとともに、ボランティア活動に対する支援を行ったほか、市全域の支え合い施策の推進としてまちの居場所づくりや助け合い活動などを推進する「お互いさまネットワーク」を創設した。</p> <p>施策の指標である「協働事業数」は目標126件のところ、実績118件であったことから、施策評価は「○」となった。</p>							
(施策評価区分)			◎ : 成果があがっている	○ : 概ね成果があがっている	△ : あまり成果があがっていない		— : 評価対象外
			施策評価		○		
■主な取組項目							
取組項目	取組概要		H29年度の取組				評価(H29)
協働可能事業洗い出しと公開	市民協働として実施の可能性がある事業を洗い出し、ホームページに公開して市民からの企画提案や協働事業の実施につなげる。		他市の取組を参考とする中で、市と団体の協働を主眼に置いた制度設計について検討をした。概ね予定どおりの進捗であるため「b」評価とした。				b
各種協働事業の推進	外国人児童の日本語の学習支援として、地域団体等と連携し、プレスクール事業やアフタースクール事業等を実施する。		自治会の協力を得て外国籍住民が多い住宅の集会所3か所でプレスクール事業を実施した。参加した4か国28名の外国籍幼児に対し、小学校への入学準備のための学習支援を行った。アフタースクール事業は9校区で実施し、計338名の児童が参加した。アフタースクール事業の実施校数が目標値に届いていないものの、プレスクール事業は目標値を達成したため「b」評価となった。				b
取組評価結果一覧(H29)		取組数	a	b	c	-	
		24	11	12	1	0	
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 — : 評価対象外							

基本方針 3 市民と問題を共有し、地域課題を解決する協働の深化

重点推進項目番号	⑫	項目名	民間活力の効果的な活用				
施策番号	33	施策名	指定管理者制度の適切な運用管理とPPP/PFI手法などの活用				
施策概要			指標	目標値			
指定管理者制度の新たな導入施設を検討するとともに、モニタリングを通じて指定管理者制度の適切な運用管理を行う。また、PPP/PFI手法を活用して財政支出の削減や平準化を図りつつ、質の高い公共サービスを提供する。			施設利用満足度 80%以上の施設の割合	100% (H32年度)			
指標(単位)	基準値	指標達成状況					
		年度	H28	H29	H30	H31	H32
1 施設利用満足度 80%以上の施設の割合(%)	-	目標値	85.0	88.8	92.6	96.4	100.0
		実績値	85.7	86.3			
		達成割合(%)	100.8	97.2			
<p>指定管理者導入施設のモニタリング結果をもとに導入施設所管課に対してヒアリングを実施し、利用満足度の向上に向けた取組について確認した。また、斎場再整備については、民間資金等活用事業調査委託を行ったほか、再整備に向けて地元住民への説明を行った。他には指定管理者に対し、モニタリングを実施し次期指定管理期間に向けて有効性・効率性のチェックを行った。</p> <p>施策の指標である「施設利用満足度80%以上の施設の割合」は目標88.8%のところ、実績86.3%であったことから、施策評価は「○」となった。</p>							
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている ○ : 概ね成果があがっている △ : あまり成果があがっていない — : 評価対象外		施策評価		○		
■主な取組項目							
取組項目	取組概要	H29年度の取組				評価(H29)	
バイオマス資源活用事業実施に伴う歳出抑制(再掲)	バイオマス資源活用事業の実施に伴い、資源化センターの更新費用及び維持管理費用等の抑制を図る。	バイオマス活用センターの進入路整備等を行い、平成29年10月に施設の供用を開始した。概ね計画どおり取組が進捗したため、「b」評価となった。				b	
指定管理者制度の新たな導入施設の検討・実施	管理施設の課題を認識し、改善に向けた取組を行うなど利用者の視点に立った効率的かつ効果的な管理運営を目指す。	指定管理者導入施設のモニタリング結果をもとに導入施設所管課に対してヒアリングを実施し、利用満足度の向上に向けた取組について確認した。また、指定管理者導入施設のモニタリング結果を公表した。取組の指標である「施設利用者の満足度」については、目標88.8%のところ実績86.3%と目標には届かなかったが、概ね計画どおり取組が進捗したため、「b」評価となった。				b	
取組評価結果一覧(H29)		取組数	a	b	c	-	
		9	2	7	0	0	
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 - : 評価対象外							

基本方針3 市民と問題を共有し、地域課題を解決する協働の深化

重点推進 項目番号	⑫	項目名	民間活力の効果的な活用				
施策番号	34	施策名	民間委託の推進				
施策概要			指標	目標値			
公共サービスの質的な向上や効率的な事業推進が期待できる事業については、民間委託を検討し、推進していく。ごみ収集業務については、民間へ委託するエリアや業務内容を拡充するなど民間委託の推進を図る。			経済的効果額	0.6億円 (H28～32年度)			
指標(単位)	指標達成状況						
	基準値	年度	H28	H29	H30	H31	H32
1 経済的効果額 (千円)	-	目標値	-	-	20,000	40,000	60,000
		実績値	-	-			
	達成割合(%)		-				
<p>ごみ収集業務については、平成30年度の収集委託拡大実施に向け、仕様を決定し、指名型プロポーザル方式により委託業者を決定した。子ども・若者総合相談窓口について、4月から全面的に民間団体へ委託し、10月からこども未来館の隣にある「こども若者総合相談支援センター」へ移転し、子どもから若者までを対象とする一体的な相談支援拠点として整備した。</p> <p>施策の指標である「経済的効果額」については、平成29年度の目標値の設定がないことから、施策評価は「-」評価対象外とした。</p>							
(施策評価区分)	◎ : 成果があがっている ○ : 概ね成果があがっている △ : あまり成果があがっていない - : 評価対象外			施策評価	-		
■ 主な取組項目							
取組項目	取組概要	H29年度の取組					評価 (H29)
ごみ収集業務の 民間委託の拡大	ごみ収集業務の一層の効率化を図るため、委託業務の範囲を拡大する。	平成30年度の収集委託拡大実施(10校区→15校区)に向け、仕様を決定し、指名型プロポーザル方式により委託業者を決定した。 既存の委託範囲について一部を直営対応としたため、委託車両の割合は目標に達していないが、経費を抑制し計画どおり進捗しているため、「a」評価とした。					a
取組評価結果一覧 (H29)	取組数	a	b	c	-		
	2	1	1	0	0		
(取組評価区分) a : 順調に進んでいる、 b : 概ね順調に進んでいる、 c : あまり順調に進んでいない、 - : 評価対象外							

資 料

- ◇ 取組評価結果一覧
- ◇ 豊橋市行財政改革プラン外部検証委員会委員名簿

◇ 取組評価結果一覧

(取組評価区分) a:順調に進んでいる、b:概ね順調に進んでいる、c:あまり順調に進んでいない、-:評価対象外

※各施策の「主な取組項目」に掲載されている取組は「○」を記している。

※新規取組については末尾に(新規)としてある。

施策1 事業見直しによる経費節減

No.	取組名	評価	部局
01001	備品購入等の見直し	a	防災危機管理課
01002	消耗品購入、旅費等の見直し	a	防災危機管理課
01003	印刷製本費等の見直し	a	防災危機管理課
01004	防災ラジオに係る経費の見直し	a	防災危機管理課
01005	○防災備蓄資機材整備の見直し	a	防災危機管理課
01006	MCA無線機賃貸借等の見直し(防災備蓄資機材整備など防災関連事業の見直し)	a	防災危機管理課
01007	災害対策本部用備品購入の見直し	a	防災危機管理課
01008	内部統制委託業務、研究会の見直し	a	総務部
01009	郵便の見直し	b	総務部
01010	地方行財政調査資料等定期購読誌の見直し	c	総務部
01011	例規類集データベースシステム等の契約方法の見直し	a	総務部
01012	業務改善による効率化等	b	総務部
01013	○イベント等の見直し	a	総務部
01014	新人事給与システムの導入による委託の見直し	b	総務部
01015	情報システムの全体最適化に伴うホストオペレーション業務の削減(情報システムの全体最適化に伴う業務等の見直し)	a	総務部
01016	情報システムの全体最適化に伴うホストUPS電源の削減	a	総務部
01017	金利方式などの見直し検討	b	財務部
01018	売却業務委託の見直し、検討	a	財務部
01019	市有地除草委託料の削減	a	財務部
01020	庁舎電気料金の削減	a	財務部
01021	旅費の見直し	a	財務部
01022	申告事務応援体制の充実による時間外勤務の削減	b	財務部
01023	消耗品等の見直し	a	財務部
01024	コンビニ交付導入による改ざん防止用紙の見直し	c	市民協創部
01025	市民センター管理運営事業費の見直し	b	市民協創部
01026	国際協力職員派遣事業費の見直し	b	市民協創部

施策1 事業見直しによる経費節減（続き）

No.	取組名	評価	部局
01027	地域福祉センター管理運営事業費補助金及び指定管理委託項目の見直し	a	福祉部
01028	高齢者福祉・介護保険事業運営委員会の見直し	b	福祉部
01029	運動機能の維持・向上による介護予防の推進	a	福祉部
01030	自立生活支援事業の見直し	b	福祉部
01031	障害者扶助事業費の見直し	a	福祉部
01032	子育て情報紙の印刷製本費の見直し	a	こども未来部
01033	少年愛護センター運営事業費の委託見直し	a	こども未来部
01034	笑顔のまちづくり事業費の見直し	a	こども未来部
01035	保健師訪問着の見直し	a	健康部
01036	看護師再就職研修の見直し	a	健康部
01037	印刷製本の見直し	a	健康部
01038	○がん検診方法の見直し(がん検診事業の見直し)	b	健康部
01039	胃がん検診の見直し	a	健康部
01040	歯科保健対策の印刷見直し	a	健康部
01041	妊産婦保健事業費の見直し	a	健康部
01042	乳幼児健診の見直し	a	健康部
01043	環境美化啓発業務の見直し	a	環境部
01044	配布冊子の見直し	a	環境部
01045	PETキャップグランプリの見直し	a	環境部
01046	○バイオマス資源利活用事業実施に伴う歳出抑制	b	環境部
01047	大気環境調査事業の見直し	a	環境部
01048	水環境調査事業の見直し	a	環境部
01049	事業場監視指導の委託見直し	a	環境部
01050	地球温暖化対策推進会議の見直し	a	環境部
01051	ファミリーボックス・コンテナの見直し	a	環境部
01052	ビンカンボックス廃止に伴う見直し	a	環境部
01053	先端技術輸出調査事業費の見直し	a	産業部
01054	農産物等首都圏販売事業の見直し	a	産業部
01055	勤労青少年ホーム・労働会館講座の見直し	a	産業部
01056	市外手筒花火放揚会場の見直し	b	産業部
01057	ポートインフォメーションセンター管理運営費等の見直し	a	産業部
01058	水の展示館の廃止	a	産業部
01059	新商品等開発推進事業の見直し	c	産業部
01060	畜産バイオマス活用事業の見直し	a	産業部

施策1 事業見直しによる経費節減（続き）

No.	取組名	評価	部局
01061	旅費等の見直し	a	建設部
01062	移転料の見直し	-	建設部
01063	中心市街地活性化推進事務などの見直し	c	都市計画部
01064	まちなかにぎわい創出活動事業の見直し	a	都市計画部
01065	公園修繕事業の見直し	b	都市計画部
01066	街路樹等緑化推進事業の見直し	a	都市計画部
01067	公園樹等緑化推進事業の見直し	a	都市計画部
01068	公園ガーデニング事業の廃止	a	都市計画部
01069	自家用給油取扱所の活用	a	消防本部
01070	消防署所車両等設備管理事業の見直し	b	消防本部
01071	消防救助艇配備数の見直し	b	消防本部
01072	予防救急啓発普及の推進	a	消防本部
01073	教育委員会運営事業の見直し	a	教育部
01074	教育活動事業の見直し	a	教育部
01075	中学校管理事業の見直し	c	教育部
01076	地域教育ボランティア推進委員会運営費の見直し	a	教育部
01077	学校健康診断事業の見直し	a	教育部
01078	生涯学習市民大学事業の見直し	a	教育部
01079	子育て学習講座事業の見直し	a	教育部
01080	児童図書業務の見直し	a	教育部
01081	一般図書業務の見直し	a	教育部
01082	行事開催業務の見直し	a	教育部
01083	図書業務の見直し	a	教育部
01084	行事開催業務の見直し	a	教育部
01085	駐車場機器修繕料、保守点検委託料の見直し	b	教育部
01086	印刷製本、図書購入費の見直し	b	教育部
01087	民俗資料収蔵室運営事業の見直し	b	教育部
01088	報告書作成業務の見直し	a	教育部
01089	文化財保護講演会の事業の見直し	b	教育部
01090	文化財行政講座参加の見直し	a	教育部
01091	みどりの風景フォトコンテスト事業の見直し(新規)	a	都市計画部
01092	既存事業のスクラップ(新規)	a	財務部
01093	国交付金の交付率の嵩上げによる国交付金の確保(新規)	-	防災危機管理課
01094	〇繰出金の見直し(新規)	a	財務部

施策2 補助金・負担金の見直し

No.	取組名	評価	部局
02001	文化振興財団補助金の見直し	b	文化・スポーツ部
02002	補助金・負担金の見直し	a	福祉部
02003	実行委員会補助金などの見直し	a	こども未来部
02004	幼保連携型認定こども園への移行による補助の見直し	b	こども未来部
02005	生ごみ減量容器補助金の見直し	a	環境部
02006	し尿対策交付金の見直し	a	環境部
02007	公害防除施設整備事業補助金の見直し	a	環境部
02008	電動アシスト自転車補助事業の見直し	c	環境部
02009	○太陽光発電設置補助金の見直し(温暖化対策事業関連補助金の見直し)	b	環境部
02010	地域農産物等ブランド化ビジネス支援事業費の見直し	a	産業部
02011	加工食品海外販路開拓事業の見直し	a	産業部
02012	中小企業等国際規格等認証取得推進事業費補助の見直し	a	産業部
02013	○三河港振興会負担金の見直し	a	産業部
02014	豊橋うなぎ消費拡大推進事業の見直し	a	産業部
02015	施設園芸高度化推進事業の見直し	-	産業部
02016	先端農業技術導入支援事業の見直し	a	産業部
02017	長期展張フィルム導入促進事業補助の見直し(農業事業関連補助金の見直し)	a	産業部
02018	TMO支援事業の見直し	a	都市計画部
02019	学術全国大会補助の見直し	c	教育部
02020	子どものための平和展開催費補助の見直し	a	教育部
02021	国際交流協会の自主財源の増強(新規)	a	市民協創部

施策3 市税及び税外債権の収納率向上対策の実施

No.	取組名	評価	部局
03001	○債権所管課への指導、特定困難債権の受託処理など(任期付職員を活用した債権確保)	a	財務部
03002	○東三河8市町村による個人住民税特別徴収義務者一斉指定の実施	b	財務部
03003	用途非課税物件の再点検による税込確保など	a	財務部
03004	固定資産地理情報システムを活用した適正課税と収入の確保	a	財務部
03005	○東三河広域連合による市税等の徴収	b	財務部

施策4 受益と負担の適正化

No.	取組名	評価	部局
04001	○使用料、手数料の全庁的な見直し	b	財務部
04002	○文化施設利用料金の減免制度の見直し	b	文化・スポーツ部
04003	看護専門学校料金の見直し	c	健康部
04004	廃棄物投入手数料など適正な受益者負担の設定	b	環境部
04005	家賃・減免制度等の見直し	b	建設部
04006	市営住宅駐車場有料化の推進	b	建設部
04007	青少年教育施設の使用収入の見直し	a	教育部
04008	妊婦、乳児健診事務手数料の見直し(新規)	a	健康部

施策5 様々な手法を活用した自主財源の確保

No.	取組名	評価	部局
05001	○公民連携事業の推進(ネーミングライツの検討・実施)	b	財務部
05002	○ふるさと寄附金の活用等	b	財務部
05003	○未利用地の売却等	c	財務部
05004	ネーミングライツなど広告収入の検討	b	文化・スポーツ部
05005	特養空床の活用	c	福祉部
05006	利用者の確保	c	福祉部
05007	子育て情報ハンドブックの自主財源の確保	a	こども未来部
05008	ホームページバナー広告の見直し、スポンサーなどの検討	a	こども未来部
05009	太陽光発電による売電実施	a	環境部
05010	○クリーンカレンダー等への広告の掲載など	a	環境部
05011	ホームページバナー等広告収入の見直し	a	総合動植物公園部
05012	除籍となった本の処分方法の見直し	a	教育部
05013	自動販売機の設置による使用料収入の確保(新規)	a	都市計画部
05014	自然史博物館オリジナルプリントシール機の導入(新規)	a	総合動植物公園部
05015	残骨灰処理に係る契約の見直し(新規)	a	福祉部
05016	太陽光発電システムによる歳入の確保(新規)	a	防災危機管理課

施策6 公共施設等総合管理計画の策定及び推進

No.	取組名	評価	部局
06001	公共施設等総合管理計画の策定	a	財務部
06002	○建物系計画の実施(個別施設計画)	b	財務部
06003	文化施設の適正管理・適正配置の推進	b	文化・スポーツ部
06004	スポーツ施設の適正配置の検討	b	文化・スポーツ部
06005	スポーツ施設の計画的な改修	b	文化・スポーツ部
06006	海岸保全施設長寿命化計画の策定	a	産業部
06007	○長寿命化修繕計画の策定(インフラ系計画の策定・実施)	a	建設部
06008	道路維持保全計画(仮称)等の策定	b	建設部
06009	橋梁長寿命化修繕計画の策定及び推進	b	建設部
06010	河川等維持整備計画の策定	b	建設部
06011	豊橋市市営住宅ストック総合活用計画の推進	a	建設部
06012	施設統廃合方針及びそれに基づいた変更長寿命化計画の策定 (公園施設等)	b	都市計画部
06013	人口減少化に対応した学校のあり方の検討	b	教育部

施策7 将来の税収増につながる事業の促進

No.	取組名	評価	部局
07001	予算編成手法の検討	b	財務部
07002	○企業誘致活動の推進	a	産業部
07003	○イノベーション創出等支援事業の推進	b	産業部
07004	新規就農者の確保・育成	b	産業部

施策8 予算編成手法の検討

No.	取組名	評価	部局
08001	○予算決算事務などにおける政策担当課の機能強化	b	財務部
08002	○コスト分析、財務分析を活かした予算編成手法の検討	b	財務部

施策 9 第2次豊橋市民病院改革プランの推進

No.	取組名	評価	部局
09001	○医療スタッフの確保	a	市民病院
09002	○高度専門医療の充実	b	市民病院
09003	○地域連携の推進	b	市民病院
09004	○災害対応の強化	b	市民病院
09005	○効率的・効果的な病院運営の推進	a	市民病院

施策 10 豊橋市上下水道ビジョンの推進

No.	取組名	評価	部局
10001	○環境に配慮した事業活動の推進	a	上下水道局
10002	広報広聴活動の推進	b	上下水道局
10003	○下水道の普及促進	a	上下水道局
10004	○組織の効率化と人材育成	a	上下水道局
10005	○経営基盤の確立	a	上下水道局
10006	お客さまサービスの充実	a	上下水道局

施策 11 特別会計事業の健全な運営

No.	取組名	評価	部局
11001	国民健康保険税徴収体制の整備	c	財務部
11002	○国民健康保険税口座振替原則化の推進 (国民健康保険事業の健全な運営)	a	福祉部
11003	後発医薬品(ジェネリック医薬品)利用の普及促進	b	福祉部
11004	総合運営委託の更新	a	産業部
11005	豊橋競輪場施設等整備計画の策定、事業実施	a	産業部
11006	有料イベントの充実	a	総合動植物公園部
11007	○100万人プロジェクトの推進(総合動植物公園事業の健全な運営)	a	総合動植物公園部

施策 1 2 組織・機構の見直し

No.	取組名	評価	部局
12001	○組織・機構の見直し	a	総務部
12002	総合窓口の導入	b	市民協創部
12003	総合相談窓口による子育て支援の推進	a	こども未来部

施策 1 3 権限移譲の推進

No.	取組名	評価	部局
13001	○権限移譲・規制緩和の実施	a	総務部

施策 1 4 危機発生時における対応力の強化

No.	取組名	評価	部局
14001	○危機発生時における対応力の強化(BCP及び行動マニュアルの見直し、災害対策本部設置運営訓練)	a	防災危機管理課

施策 1 5 職員の能力開発及び有為な人材の確保

No.	取組名	評価	部局
15001	○職員の能力開発の推進(研修内容の見直し、派遣による研修実施)	a	総務部
15002	○人材の確保(多様な人材の確保に向けた試験の実施)	b	総務部

施策 1 6 業務改善の推進

No.	取組名	評価	部局
16001	○業務改善の推進(業務改善研修の実施、業務改善活動の実施)	a	総務部

施策 1 7 いきいきと働くことができる職場環境づくり

No.	取組名	評価	部局
17001	○いきいきと働くことができる職場環境づくりの推進(時間外勤務の縮減、休暇・休業を取得しやすい仕組みづくり、女性職員のキャリア形成を促進する取組の実施)	b	総務部

施策 1 8 ICT 利活用の推進

No.	取組名	評価	部局
18001	○ICT 利活用の推進 (ICTを利用した安全で利便性の高い情報・通信環境の実現)	a	総務部

施策 1 9 定員適正化と効果的な人員配置の推進

No.	取組名	評価	部局
19001	○「定員適正化計画」の計画的な執行 (各所属とのヒアリングを通じた事業の量や優先度などの把握と検証による的確な人員査定の実施、多様な任用形態による職員の効果的な活用)	b	総務部

施策 2 0 給与の適正化

No.	取組名	評価	部局
20001	○給与の適正化 (社会情勢の変化に対応した給与制度の適正化)	b	総務部
20002	○各種手当の要件確認	b	総務部

施策 2 1 内部統制の整備及び運用の推進

No.	取組名	評価	部局
21001	○内部統制の整備及び運用の推進 (適正な事務引継の実施、全庁的に共通する業務マニュアルの作成及び利用促進)	c	総務部
21002	適正かつ迅速な支払の促進	a	会計課

施策 2 2 監査機能の充実・強化

No.	取組名	評価	部局
22001	○監査機能の充実・強化 (定例監査対象課の見直し、定例監査実施時期のローテーション化)	a	監査委員事務局

施策 2 3 東三河広域連合の取組の充実

No.	取組名	評価	部局
23001	東三河広域連合による市税等の徴収 (再掲)	b	財務部
23002	○新たな連携事業の調査研究 (新たな連携事業の検討・実施)	a	企画部
23003	○介護保険事業の広域化 (介護保険の東三河広域連合への移管)	a	福祉部

施策 2 4 他の行政機関との連携・共同処理の推進

No.	取組名	評価	部局
24001	○情報システムの開発・運用など広域共同処理	b	総務部
24002	東三河8市町村による個人住民税特別徴収義務者一斉指定の実施 (再掲)	b	財務部
24003	三遠南信地域連携ビジョンの推進	b	企画部
24004	本市への誘客事業の推進(広域連携を活用した観光振興や農産物 輸出などの実施)	a	産業部
24005	○広域連携による農産物輸出の推進	b	産業部
24006	校務の効率化	a	教育部

施策 2 5 提供する行政情報の分かりやすさの向上と情報共有

No.	取組名	評価	部局
25001	○財政運営の透明性の確保	a	財務部
25002	工事情報提供の推進	a	財務部
25003	広報紙編集体制の確立	b	企画部
25004	○適正な広報広聴活動の推進(広報広聴主任者研修の充実)	b	企画部
25005	情報発信におけるメディアの多様性推進	b	企画部
25006	子育て支援情報ポータルサイト「育なび」の管理・運営	a	こども未来部
25007	SNSを活用した情報提供の充実	b	産業部
25008	ホームページでの認定路線網図の公開	a	建設部

施策 2 6 市民と行政の相互理解の促進

No.	取組名	評価	部局
26001	○新たな広聴手段の検討など広聴活動の推進	a	企画部
26002	○市民協働に向けた交流会の開催	c	市民協創部

施策 2 7 市民が発信する情報の集約と共有

No.	取組名	評価	部局
27001	○校区市民館による情報提供	b	市民協創部
27002	○どすごいネット等インターネットを活用した情報提供の充実	b	市民協創部

施策 2 8 自主的・自立的なまちづくりを進められる人材の育成

No.	取組名	評価	部局
28001	○地域人材育成講座の開催	b	市民協創部
28002	○市民向け「協働の手引き」の作成・配布	b	市民協創部
28003	高校生・大学生向け講座の開催	b	市民協創部
28004	市民活動を盛り上げるイベントの開催	b	市民協創部
28005	事業所向け講座(CSR 講師派遣)の開催	b	市民協創部
28006	市民活動スキルアップ講座の開催	c	市民協創部
28007	自治会活動研修会の実施	b	市民協創部

施策 2 9 職員の市民協働に対する意識醸成と実務能力の向上

No.	取組名	評価	部局
29001	○職員の市民協働研修の開催	b	市民協創部

施策 3 0 自治会や NPO などの公益的活動へのサポートの充実

No.	取組名	評価	部局
30001	○市民協働推進補助事業の庁内サポート体制の充実	b	市民協創部
30002	○市民館を活用した地域コミュニティ活性化事業の実施	b	市民協創部
30003	住みよい暮らしづくり計画の作成・実施への庁内サポート体制の充実	b	市民協創部

施策 3 1 市民同士の協力・連携の促進

No.	取組名	評価	部局
31001	○市民協働に向けた交流会の開催(再掲)	c	市民協創部
31002	○NPO 活動への体験参加の実施	b	市民協創部
31003	個人ボランティアの活用推進	b	市民協創部

施策 3 2 協働事業の創出・推進と見直し

No.	取組名	評価	部局
32001	協働によるシティプロモーション事業の推進	b	企画部
32002	○協働可能事業洗い出しと公開	b	市民協創部
32003	協働事業評価の実施	c	市民協創部
32004	○外国人児童が学習できる機会の充実(各種協働事業の推進)	b	市民協創部
32005	地域福祉の担い手づくり及びボランティア活動の促進	b	福祉部
32006	避難行動要支援者台帳登録の促進	b	福祉部
32007	地域の支え合い整備	a	福祉部
32008	赤ちゃんの駅普及促進事業の推進	b	こども未来部
32009	ここにこサークルでのボランティア活動の推進	a	こども未来部
32010	保育園及び幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行促進	a	こども未来部
32011	530 運動の地域ブランド化	a	環境部
32012	資源回収の活性化	a	環境部
32013	リユースの促進	b	環境部
32014	市民協働による不法投棄対策の実施	b	環境部
32015	干潟保全実践プロジェクトの実施	b	環境部
32016	飲食店や企業と連携した地産地消の推進	a	産業部
32017	有害鳥獣地域捕獲団体の活動推進	a	産業部
32018	住民と協働の景観まちづくりの推進	a	都市計画部
32019	コミュニティバスの安定的な運行の推進	a	都市計画部
32020	自治会公園管理委託業務の充実	b	都市計画部
32021	自然史博物館ボランティアの事業参加	a	総合動植物公園部
32022	「救命の駅」事業の推進	b	消防本部
32023	応急手当指導員、応急手当普及員育成の推進	a	消防本部
32024	二川宿の情報発信の推進	b	教育部

施策 3 3 指定管理者制度の適切な運用管理と PPP/PFI 手法などの活用

No.	取組名	評価	部局
33001	公民連携事業の推進(再掲)	b	財務部
33002	○指定管理者制度の新たな導入施設の検討と適切な運用管理(指定管理者制度の新たな導入施設の検討・実施)	b	財務部
33003	指定管理者の選定	b	文化・スポーツ部
33004	斎場の再整備	a	福祉部
33005	指定管理業務の見直しの推進	a	こども未来部
33006	○バイオマス資源利活用事業実施に伴う歳出抑制(再掲)	b	環境部
33007	指定管理者制度の更新	b	建設部
33008	公園の指定管理制度の導入	b	都市計画部
33009	指定管理者制度の導入	b	教育部

施策 3 4 民間委託の推進

No.	取組名	評価	部局
34001	柔軟で多様な相談対応の推進	b	こども未来部
34002	○ごみ収集業務の民間委託の拡大	a	環境部

◇ 豊橋市行財政改革プラン外部検証委員会委員名簿

役 職	氏 名	所 属 等
委 員 長	石 原 俊 彦	関西学院大学大学院経営戦略研究科 教授 公認会計士
副委員長	功 刀 由紀子	愛知大学地域政策学部地域政策学科 教授
委 員	大久保 守 晃	株式会社シバタ 代表取締役社長
委 員	酒 井 大 策	常葉大学経営学部経営学科 専任講師
委 員	鳥 居 光 代	鳥居公認会計士事務所 所長 公認会計士・税理士

平成29年度豊橋市行財政改革プラン2016取組状況報告書
平成30年9月発行

豊橋市役所 総務部行政課

電 話 / 0532-51-2027

F A X / 0532-56-0789

E-mail / gyosei@city.toyohashi.lg.jp